

第87期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 阪急百貨店

目 次

	頁
第87期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	16
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態及び経営成績の分析】	18
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	31
4 【株価の推移】	31
5 【役員の状況】	32
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	34
第5 【経理の状況】	37
1 【連結財務諸表等】	38
2 【財務諸表等】	66
第6 【提出会社の株式事務の概要】	90
第7 【提出会社の参考情報】	91
1 【提出会社の親会社等の情報】	91
2 【その他の参考情報】	91
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	92
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月28日
【事業年度】	第87期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
【会社名】	株式会社阪急百貨店
【英訳名】	HANKYU DEPARTMENT STORES, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新 田 信 昭
【本店の所在の場所】	大阪市北区角田町8番7号
【電話番号】	06(6361)1381(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理室長 後 藤 健 志
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町2丁目5番1号
【電話番号】	03(3575)2001
【事務連絡者氏名】	有楽町阪急店長 亀 井 潤 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	401,474	395,028	384,556	385,674	381,285
経常利益 (百万円)	11,222	14,219	16,009	17,661	16,052
当期純利益(△純損失) (百万円)	△13,117	8,574	8,100	9,107	7,922
純資産額 (百万円)	94,045	100,672	113,350	121,834	138,567
総資産額 (百万円)	279,639	240,599	237,028	266,119	276,174
1株当たり純資産額 (円)	506.40	536.82	604.21	649.78	739.55
1株当たり当期純利益(△純損失) (円)	△70.62	45.50	42.89	48.24	42.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	45.17	38.13
自己資本比率 (%)	33.6	41.8	47.8	45.8	50.2
自己資本利益率 (%)	△13.1	8.8	7.6	7.7	6.1
株価収益率 (倍)	—	14.2	22.7	17.3	25.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,192	1,209	21,683	18,961	14,962
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,550	23,457	△9,037	△4,188	△7,336
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△14,158	△33,340	△17,252	△2,552	△8,853
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	40,741	32,461	27,914	40,157	38,928
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	5,783 (3,022)	5,344 (3,699)	4,905 (4,609)	4,690 (5,421)	4,431 (5,444)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第84期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

3 第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債等の発行がないため、また第84期及び第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないためそれぞれ記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (百万円)	305,794	321,081	312,187	305,743	299,820
経常利益 (百万円)	9,397	12,399	13,109	14,706	12,686
当期純利益(△純損失) (百万円)	△12,740	8,205	8,053	8,385	6,497
資本金 (百万円)	17,699	17,796	17,796	17,796	17,796
発行済株式総数 (千株)	185,750	187,688	187,688	187,688	187,688
純資産額 (百万円)	89,705	94,153	104,910	112,130	126,393
総資産額 (百万円)	184,837	162,912	173,907	205,312	220,653
1株当たり純資産額 (円)	483.03	502.09	559.21	598.01	674.58
1株当たり配当額 (円)	12.50	12.50	12.50	12.50	12.50
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(6.25)	(6.25)	(6.25)	(6.25)	(6.25)
1株当たり当期純利益 (△純損失) (円)	△68.59	43.58	42.66	44.40	34.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	41.58	31.27
自己資本比率 (%)	48.5	57.8	60.3	54.6	57.3
自己資本利益率 (%)	△13.6	8.9	8.1	7.7	5.4
株価収益率 (倍)	—	14.8	22.8	18.8	31.4
配当性向 (%)	—	28.7	29.3	28.2	36.0
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	3,417 (1,164)	3,226 (1,159)	3,172 (1,066)	3,110 (1,399)	2,975 (1,185)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第84期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

3 第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債等の発行がないため、また第84期及び第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないためそれぞれ記載していない。

2 【沿革】

昭和4年4月	阪神急行電鉄株式会社(現阪急ホールディングス株式会社)の百貨店部門が大阪梅田で開業
昭和11年4月	神戸支店(三宮阪急)開業
昭和14年11月	植田奈良漬製造株式会社(現阪急食品工業株式会社(子会社))設立
昭和22年3月	京阪神急行電鉄株式会社(現阪急ホールディングス株式会社)の百貨店部門が分離独立し、株式会社阪急百貨店を設立
昭和22年4月	株式会社阪急百貨店が開業
昭和24年5月	株式会社阪急百貨店が大阪証券取引所市場第一部上場
昭和27年8月	阪急物産株式会社と阪急共栄製菓株式会社とが合併し、阪急共栄物産株式会社(子会社)設立
昭和28年11月	東京大井店(大井阪急)開業
昭和31年5月	数寄屋橋阪急開業
昭和35年10月	株式会社阪急オアシス(子会社)設立
昭和36年10月	阪急共栄物産株式会社(子会社)が大阪証券取引所市場第二部上場
昭和37年9月	株式会社阪急百貨店が東京証券取引所市場第一部上場
昭和45年3月	千里阪急開業
昭和51年10月	四条河原町阪急開業
昭和57年10月	阪急インクス(阪急百貨店インクス館)開業
昭和59年10月	有楽町阪急開業
平成元年4月	川西阪急開業
平成4年10月	神戸阪急開業(平成4年4月 株式会社神戸阪急(子会社)設立) 株式会社エイチディ開発(現株式会社阪急ショッピングセンター開発(子会社))設立
平成5年4月	宝塚阪急開業(平成5年1月 株式会社宝塚阪急(子会社)設立)
平成7年1月	三宮阪急閉店(阪神・淡路大震災のため)
平成12年3月	都筑阪急開業
平成12年4月	阪急大井町デイリーショッパーズ開業(大井阪急をショッピングセンターに業態変換)
平成13年12月	株式会社神戸阪急の営業全部を譲受け(株式会社神戸阪急解散)
平成14年4月	株式会社宝塚阪急を吸収合併
平成14年5月	株式会社阪急キッチンエール(子会社)設立
平成14年10月	株式交換により阪急共栄物産株式会社を完全子会社化(大阪証券取引所第二部上場廃止)
平成15年1月	阪急共栄物産株式会社が、株式会社阪急ファミリーストア他4社(いずれも子会社)を分割設立
平成15年3月	阪急共栄物産株式会社を吸収合併
平成16年3月	株式交換により阪急食品工業株式会社を完全子会社化
平成16年10月	モザイク銀座阪急開業(数寄屋橋阪急をショッピングセンターに業態変換) 堺 北花田阪急開業
平成17年9月	三田阪急開業

3 【事業の内容】

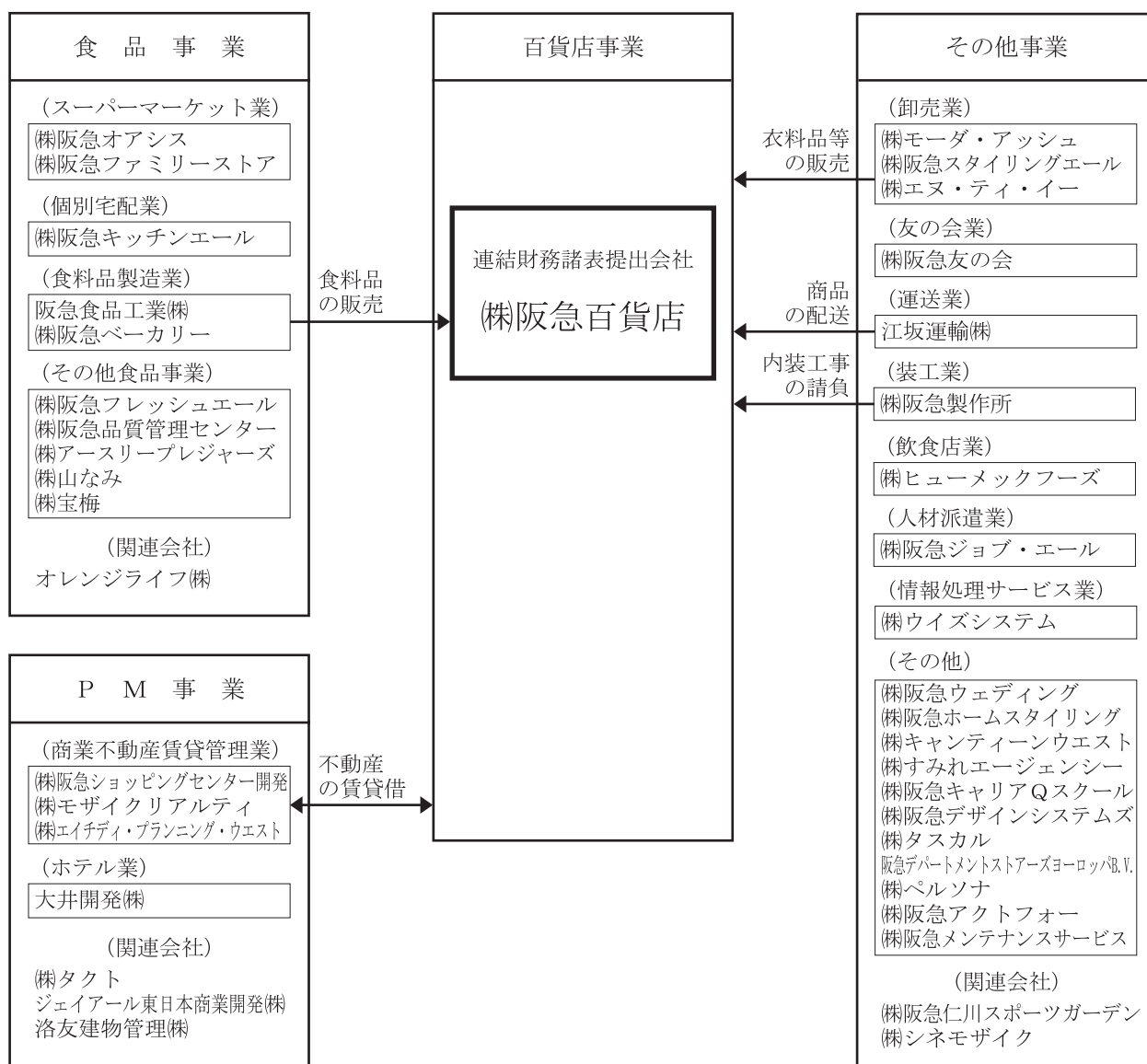
当社の企業集団は、当社、子会社37社及び関連会社6社で構成され、百貨店事業、食品事業及びPM事業などの事業活動を展開している。

当社グループの事業に関する位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

- 百貨店事業…………… 当社単独のセグメントとして、百貨店業を展開している。
- 食品事業…………… 子会社(株)阪急オアシスと子会社(株)阪急ファミリーストアがスーパーマーケット業を展開している。子会社(株)阪急食品工業(株)、子会社(株)阪急ベーカリー、子会社(株)山なみ、子会社(株)宝梅が食料品の製造・加工を行い、当社やスーパーマーケット業を展開する関係会社に販売している。子会社(株)阪急フレッシュエールが当社及びスーパーマーケット業の関係会社への食料品仕入業務を行っている。子会社(株)阪急品質管理センターが食品衛生管理業務を、子会社(株)阪急キッチンエールが個別宅配業を行っている。子会社(株)アースリープレジャーズが化粧品及び菓子の販売を行っている。
- PM事業…………… 子会社(株)阪急ショッピングセンター開発がショッピングセンターの開発を、子会社(株)モザイクリアルティがショッピングセンターの運営・管理業務を、子会社(株)大井開発(株)がホテル経営を、子会社(株)エイチデイ・プランニング・ウエストがワゴン式小売業を、それぞれ行っている。関連会社(株)タクトが商業施設の運営・管理業務を、関連会社(株)洛友建物管理(株)が、不動産の賃貸・管理業務を行っている。
- その他事業…………… 子会社(株)モーダ・アッシュと子会社(株)阪急スタイリングエールが衣料品を当社に販売している。子会社(株)阪急友の会が各種サービスの提供を目的とした前払式の商品売買の取次を行っている。また、子会社(株)江坂運輸(株)が運送業を行い、当社及びスーパーマーケット業の関係会社から商品運送作業の一部を受託している。子会社(株)阪急製作所が内装工事の請負を、子会社(株)ビューメックフーズが当社店内の一部の喫茶・飲食店をはじめとした飲食店業を、子会社(株)キャンティーンウエストが当社社員食堂をはじめ企業内フードサービス業を行っている。子会社(株)阪急ホームスタイリングが家具製造・販売業を行い、当社に商品を販売している。子会社(株)ウイズシステムが情報処理サービス業を行い、当社から情報処理及びシステム開発の一部を受託している。子会社(株)阪急ウェディングが貸衣装業を、子会社(株)阪急アクトフォーが関係会社の総務・人事・経理業務を、子会社(株)すみれエージェンシーが保険代理店業を、子会社(株)ペルソナが当社、子会社(株)阪急オアシス等との加盟店契約に基づくクレジット販売代金の回収業務を、子会社(株)阪急デパートメントストアーズヨーロッパB.V.が海外にて資金調達・運用業務を行っている。関連会社(株)シネモザイクが映画館の運営・管理を行っている。
- また、当社は子会社(株)阪急メンテナンスサービスに店舗の営繕清掃・警備業務を、子会社(株)阪急デザインシステムズに印刷物の製作業務を、子会社(株)阪急ジョブ・エールに販売業務の一部を、子会社(株)阪急キャリアQスクールに販売員教育を委託している。

(注) 第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕注記事項(セグメント情報)(注)2に記載のとおり、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの事業区分の方法を変更している。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 上記に図示した会社の他、非連結子会社が3社ある。

なお、(株)阪急共栄ファーマシーは株式の売却により連結の範囲から、(株)神鉄エンタープライズは持分の減少により持分法の適用から、それぞれ除外している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱阪急オアシス	大阪市北区	100	食品事業	100.00	阪急食品工業㈱、㈱阪急ベーカリーより食料品の仕入、当社より資金の借入ほか 役員の兼任等 4名
㈱阪急ファミリー ストア	〃	100	〃	100.00	阪急食品工業㈱、㈱阪急ベーカリーより食料品の仕入 役員の兼任等 2名
㈱阪急キッチンエール	〃	50	〃	100.00	当社より資金の借入 役員の兼任等 6名
阪急食品工業㈱	〃	50	〃	100.00	当社、㈱阪急オアシス、㈱阪急ファミリーストアへの 食料品の販売ほか 役員の兼任等 4名
㈱阪急ベーカリー	〃	50	〃	100.00	当社への食料品の販売 役員の兼任等 2名
㈱阪急 フレッシュエール	〃	10	〃	100.00	当社ほかへの食料品仕入業務 役員の兼任等 3名
㈱阪急品質 管理センター	〃	10	〃	100.00	当社ほかより食品衛生管理業務の請負 役員の兼任等 4名
㈱アースリー プレジャーズ	〃	45	〃	(100.00) 100.00	役員の兼任等 1名
㈱山なみ	〃	10	〃	(100.00) 100.00	阪急食品工業㈱より食料品の製造・加工業務の受託
㈱宝梅	〃	10	〃	(100.00) 100.00	阪急食品工業㈱より食堂営業の受託
㈱阪急ショッピング センター開発	〃	50	PM事業	100.00	当社との店舗の賃貸ほか 役員の兼任等 5名
㈱モザイクリアルティ	〃	40	〃	(62.50) 100.00	㈱阪急ショッピングセンター開発より資金の借入 役員の兼任等 4名
㈱エイチディ・ブラン ニング・ウエスト	〃	10	〃	100.00	当社、㈱阪急ショッピングセンター開発でのプッシュ カートによる販売 役員の兼任等 4名
大井開発㈱	〃	550	〃	67.20	当社へのスポーツ施設の賃貸 役員の兼任等 5名
㈱モーダ・アッシュ	〃	50	その他事業	100.00	当社への衣料品の販売 役員の兼任等 4名
㈱阪急スタイリング エール	〃	10	〃	100.00	当社への衣料品の販売 役員の兼任等 6名
㈱エヌ・ティ・イー	〃	10	〃	100.00	当社への雑貨、衣料品等の販売 役員の兼任等 4名
㈱阪急友の会	〃	50	〃	100.00	当社、㈱阪急オアシスより手数料収入 役員の兼任等 4名
江坂運輸㈱	〃	20	〃	100.00	当社、㈱阪急オアシスほかの販売商品等の配送、当社 より資金の借入 役員の兼任等 2名
㈱阪急製作所	〃	20	〃	100.00	当社ほかより店舗内装工事の請負 役員の兼任等 2名
㈱ヒューメックフーズ	〃	20	〃	100.00	当社での喫茶・飲食店の経営 役員の兼任等 2名
㈱阪急ジョブ・エール	〃	40	〃	100.00	当社への人材の派遣、業務の請負 役員の兼任等 4名
㈱ウイズシステム	〃	100	〃	80.00	当社へのソフトウェア企画・開発・設計及び販売 役員の兼任等 2名
㈱阪急ウェディング	〃	50	〃	100.00	当社よりブライダルサロン運営の受託 役員の兼任等 3名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱阪急ホーム スタイリング	大阪市北区	10	その他事業	100.00	当社への家具の販売 役員の兼任等 4名
㈱キャンティーン ウエスト	〃	20	〃	100.00	当社での社員食堂の営業 役員の兼任等 2名
㈱すみれ エージェンシー	〃	10	〃	100.00	当社ほかへの保険商品の販売 役員の兼任等 3名
㈱阪急キャリア Qスクール	〃	10	〃	100.00	当社より販売員教育の受託 役員の兼任等 4名
㈱阪急デザイン システムズ	〃	10	〃	100.00	当社への印刷物の製作、販売ほか 役員の兼任等 4名
㈱タスカル	〃	100	〃	100.00	ポスティング事業 役員の兼任等 4名
阪急 デパートメント ストアーズ ヨーロッパB.V.	オランダ アムステルダ ム	ユーロ 220,000	〃	100.00	当社より資金の借入 役員の兼任等 2名
㈱ベルソナ	大阪市北区	20	〃	100.00	当社、㈱阪急オアシスほかとの加盟店契約に基づくク レジット販売代金の回収 役員の兼任等 4名
㈱阪急アクトフォー	〃	50	〃	100.00	子会社各社からの総務業務等の請負、当社より資金の 借入 役員の兼任等 4名
㈱阪急メンテナンス サービス	〃	10	〃	100.00	当社の営繕清掃、施設管理及び警備業務の請負 役員の兼任等 2名
(持分法適用関連会社) ジェイアール東日本 商業開発㈱	東京都立川市	1,000	PM事業	30.00	役員の兼任等 2名
その他5社	—	—	—	—	—

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有である。
3 特定子会社に該当する会社はない。
4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。
5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の100分の10を超えている連結子会社はない。
6 住所は、登記上のものによっている。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
百貨店事業	2,975 (1,185)
食品事業	678 (2,398)
PM事業	101 (144)
その他事業	677 (1,717)
合計	4,431 (5,444)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり出向者を含んでいない。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。
3 当連結会計年度から事業の種類別セグメントの事業区分の方法を変更している。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,975(1,185)	38.7	18.1	6,213

- (注) 1 従業員数は就業人員であり出向者を含んでいない。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(3) 労働組合の状況

当社グループには阪急百貨店グループ労働組合があり、阪急百貨店・阪急オアシス・阪急ファミリーストア・阪急食品工業・阪急ベーカリー・阪急メンテナンスサービス・本部直轄の各支局が同労働組合の下に存在する。阪急百貨店グループ労働組合は日本サービス・流通労働組合連合に加盟している。その他労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

阪急百貨店グループは、平成26年度(2014年度)を最終年度とする「G P 10計画」を当連結会計年度よりスタートした。「G P 10計画」は、関西商圏でのマーケットシェア拡大を基本に事業を展開し、連結売上高6,000億円、連結営業利益300億円の達成を目標にしている。その「G P 10計画」を受け、当連結会計年度は三田阪急の出店やスーパーマーケットの新規出店など事業規模の拡大を進めると同時に、平成23年(2011年)春開業を目指したうめだ本店の建て替え工事という大型プロジェクトに着手した。

この結果、うめだ本店の工事開始により売上高や各利益は減少したものの、各支店の収益力向上や食品事業の規模拡大等により、期初の予想を大きく上回ることが出来た。

《当連結会計年度の業績》

(参考) 期初予想

	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)
売上高	381,285	98.9	368,000
営業利益	14,591	86.4	10,000
経常利益	16,052	90.9	11,000
当期純利益	7,922	87.0	6,000

これを事業の種類別セグメントにみると、次のとおりである。

(a) 百貨店事業

① うめだ本店

うめだ本店においては、当連結会計年度より建て替え工事に着手したが、その方法として営業の継続を前提に2段階に分けて工事を進めている。

そこで、まず昨年4月より建て替えに向けた準備工事を開始した。工事開始に伴う売場面積の縮小や売場移動による3日間の休業といったマイナス要因はあったが、売りつくしセールなどがプラス要因として寄与した結果、上半期の売上高は前年同期比で102.9%となった。

昨年9月にオープンした第I期工事期間中のうめだ本店は、全体の売場面積が約70%となる中で、収益の柱であるファッション売場の面積を約87%とし、高い情報発信性や先駆性に磨きをかけながら高質な売場づくりを図った結果、ファッション分野における地域NO.1の座を堅持し、下半期の売上高は前年同期比93%で推移した。

一方、地下の食料品売場は面積が約50%に減少したが、限られた面積の中で顧客支持の高いデリカ・洋菓子売場を広く展開するなどの売場づくりが奏功し、下半期の売上高は前年同期比78%となった。

また、売場面積が小さくなったことで、お客様とのより深い関係づくりが重要との認識から、ハウスカードのペルソナカードに加え、「食料品ポイントカード」を昨年11月に導入した。3月末までの約5ヵ月間で会員数は10万人を突破し、店頭売上高において2割以上を占めるまでになってきている。

さらに、売場移動でお客様にご迷惑をおかけしないように、約40名の案内役スタッフを新たに配置したほか、外商のお客様専用サロンでは専門のスタッフによるアテンダントサービスを開始した。

これら一連の諸施策により、当初懸念していた売場面積の減少による常顧客の大きな離反もなく、自社カード顧客の売上が全体の売上を下支えする状況となっている。昨年9月以降、うめだ本店の売場面積が約70%となる中で、下半期の売上高は前年同期比88%と、面積の減少を大きく上回る結果となり、通期の売上高は前年同期比95.2%となった。

② 支店及びその他の営業施策

各支店においては、立地にあわせたきめ細かな商品政策の実施や支店独自のポイントカードによる顧客固定化の促進を図った結果、売上高は既存店8店舗中6店舗が前連結会計年度を上回った。

また、昨年9月にオープンした三田店は、ファッション分野を阪急百貨店が、食品分野を阪急オアシスがそれぞれ運営するといった新しい形での出店である。双方の強みを活かしながら、シナジー効果を発揮できる「郊外型百貨店事業」の新たなプロトタイプと考えている。

一方、ダイエーの撤退に伴うハーバーランド地区の地盤沈下の影響を受けた神戸阪急は、その影響を最小限にとどめるため、百貨店が単独で集客できる仕組を導入した。平日の集客増を目的としたスーパーマーケットの阪急オアシスの導入や、エンターテインメント性を重視したキッズフロアへの改編など、新たな百貨店像の構築を目指している。

これら各店の営業施策に加え、当連結会計年度は特に従業員の現場対応力強化の視点からの人材育成に取り組んだ。

まず、売場づくりの責任者を育成する「セールストレーナー塾」を開講し、売場の演出やセールストーク、メンバー指導などのトレーニングを行っている。当連結会計年度は第一期生として40名のセールストレーナーを任命し、お客様を魅了する売場づくりに成果を上げている。

また、技能の伝承による後進の育成を目的とした「マイスター制度」も併せて導入し、顧客案内サービスや外商のスペシャリスト11名を「マイスター」として認定した。

当連結会計年度は制度の導入初年度ということでもまだ少人数だが、今後こうした人材を増加させることが百貨店店頭売場の強化につながるものと信じている。

以上のような諸施策に取り組んだ結果、百貨店事業の業績は以下のとおりとなった。

《百貨店事業の業績》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	301,047	98.1
営業利益	11,657	82.4

(b) 食品事業

「G P 10計画」において、百貨店事業に次ぐ第2のコア事業である食品事業は、関西での地盤をより強固なものにするため、事業規模拡大を進めている。京阪神エリアの郊外を中心に展開している株式会社阪急オアシスは、三田阪急とともに出店した三田駅前店(三田市)、仁川店(宝塚市)、神戸阪急店(神戸市中央区)の計3店舗を出店し、また、大阪市都心部を中心に小型スーパーマーケットを展開する株式会社阪急ファミリーストアは、瓦屋町店(大阪市中央区)、京橋店(大阪市都島区)、上六店(大阪市天王寺区)の計3店舗を出店した。

一方、個別宅配業の株式会社阪急キッチンエールは、前連結会計年度に引き続きサービス展開地域内での新規会員獲得を積極的に進めたことで、売上高を伸ばし、かつ利益を大きく改善した。

また、急速な事業規模拡大を支えるための基盤整備として、円滑な商品調達の実現に向け、2月にグロッサリー物流センターが稼動し、続いて本年4月にはチルド物流センターが稼動している。

こういった物流機能の強化に加えて、株式会社阪急フレッシュエールでの仕入機能の一元化や株式会社阪急オアシスでの生鮮部門の直営化などに取り組み、事業全体の業績を大きく伸ばした。

《食品事業の業績》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	55,928	111.1
営業利益	1,117	154.8

(c) PM(プロパティマネジメント)事業

株式会社阪急ショッピングセンター開発では、受託物件の効率的な運営による収益力の向上に取り組む一方、新たな事業として直営店の出店を強化した。昨年10月に雑貨専門店「キャミート」をJR品川駅構内に出店し、昨年3月にさいたま市のJR大宮駅構内に出店した店舗とともに、好調な売上で推移している。

また、ホテル事業を展開する大井開発株式会社では、週末対策として実施した団体客獲得の取り組み等により稼働率が向上し、過去最高の売上高・利益を達成した。

さらに、平成16年度(2004年度)にオープンしたモザイク銀座阪急とモザイクダイニング四条河原町が事業全体の業績向上に寄与し、増収増益となった。

《PM(プロパティマネジメント)事業の業績》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	9,225	118.7
営業利益	1,529	120.0

(d) その他事業

昨年10月に株式会社阪急共栄ファーマシーの株式を譲渡したことが影響し、その他事業全体では減収減益となったが、各社においては、それぞれの事業内容の明確化や見直しを行いながら、収益力の強化を図った。

株式会社阪急デザインシステムズでは、点在していたスタジオを1ヶ所にまとめ自前化することにより営業力の強化を図り、同時にコスト削減にもつながったことで増収増益となった。

《その他事業の業績》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	15,083	73.3
営業利益	302	38.5

(注) 当連結会計年度より事業の種類別セグメントの事業区分の方法を変更している。前年同期比は前年同期の実績を遡及修正して対比している。

《当社の店舗別売上高》

店舗	金額(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)
うめだ本店(イングス含む)	182,650	95.2	60.9
千里阪急	18,934	104.2	6.3
堺 北花田阪急	8,764	199.8	2.9
川西阪急	19,872	103.1	6.6
宝塚阪急	10,148	103.1	3.4
神戸阪急	14,787	95.8	4.9
三田阪急	808	—	0.3
四条河原町阪急	6,625	92.7	2.2
有楽町阪急	14,576	103.4	4.9
大井食品館	5,980	100.0	2.0
都筑阪急	8,621	106.0	2.9
店舗事業計	291,769	98.3	97.3
広域事業	8,050	90.7	2.7
合計	299,820	98.1	100.0

(注) 1 堺 北花田阪急は、平成16年(2004年)10月19日に開店した。

2 三田阪急は、平成17年(2005年)9月14日に開店した。

3 前年同期比の算出にあたり、前年実績には、数寄屋橋阪急の売上高が含まれている。なお、同店は、平成16年(2004年)8月31日付で閉店し、同年10月8日には、当社子会社の株式会社阪急ショッピングセンター開発が運営するショッピングセンタービル「モザイク銀座阪急」として開店した。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の「現金及び現金同等物期末残高」は389億2千8百万円(前連結会計年度比3.1%減)となり、前連結会計年度末に比べ12億2千9百万円減少した。

営業活動によるキャッシュ・フローは149億6千2百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ39億9千8百万円の減少となった。主な要因は、「法人税等の支払額」が55億7千万円増加したためである。

投資活動によるキャッシュ・フローは73億3千6百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ31億4千8百万円の支出の増加となった。主な要因は、うめだ本店建て替えの準備工事等により、「有形固定資産の取得による支出」が96億1千6百万円となり、前連結会計年度に比べ24億2千2百万円増加したこと等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは88億5千3百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ63億円の支出の増加となった。主な要因は、前連結会計年度において社債の発行による200億円の収入・早期償還による170億3千9百万円の支出の差引で29億6千万円収入があったこと、及び当連結会計年度において借入金の返済による支出が前連結会計年度に比べ33億8千1百万円増加したことによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	品名	生産高(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	食料品	9,771	99.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2 金額は、販売価格によっている。
3 上記以外の事業の種類別セグメントについては、該当事項はない。

(2) 受注実績

食品事業(食料品製造業)については、過去の販売実績に基づいて見込生産を行っている。

上記以外の事業の種類別セグメントについては、製造業と業態が異なるため該当事項はない。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	品名	販売高(百万円)	前年同期比(%)
百貨店事業	衣料品	119,335	97.7
	身の回り品	48,732	103.5
	家庭用品	12,249	92.4
	食料品	77,159	99.0
	食堂・喫茶	4,486	69.7
	雑貨	33,910	97.7
	サービス・その他	6,796	101.6
	消去	△1,623	133.8
	計	301,047	98.1
食品事業	スーパーマーケット	48,130	107.7
	個別宅配	4,869	127.1
	食料品製造	7,571	95.7
	その他食品	707	129.8
	消去	△5,350	81.0
	計	55,928	111.1
PM事業	商業不動産賃貸管理	7,706	115.4
	ホテル	2,279	101.6
	消去	△760	66.0
	計	9,225	118.7
その他事業	卸売	642	61.6
	友の会	962	101.8
	運送	5,225	97.0
	装工	5,033	81.6
	飲食店	1,190	92.9
	人材派遣	1,896	95.2
	情報処理サービス	2,096	91.1
	その他	12,976	76.1
	消去	△14,939	95.8
	計	15,083	73.3
	合計		381,285

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

- 2 第5〔経理の状況〕 1〔連結財務諸表等〕 注記事項 (セグメント情報) (注)2に記載のとおり、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの事業区分の方法を変更している。
 なお、前年同期比は前年同期の実績を遡及修正して対比している。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、現在「G P 10計画」の目標達成に向け、事業規模拡大に取り組んでいるが、社会全体を見渡すと、少子高齢化による人口の減少や所得の二極化といった変化が生じている。この変化は今後、人口やサービスなどの都市部への一極集中や、選択的消費の広がりなどをもたらし、小売業界にとっては厳しい時代になることが予想される。

このような状況のもと、当社グループでは、「G P 10計画」達成に向けた第1ステップとして「H 06中期3ヵ年計画」を平成18年度(2006年度)よりスタートした。当社グループは、平成26年(2014年)までの10年間に、西宮店、博多店、新うめだ本店といった大型投資案件を予定しており、この3年間における経営基盤の整備は大変重要である。関西での地盤をより強固なものにするために百貨店やスーパーマーケットの新規出店や事業規模拡大を行うと同時に、組織やシステムなどグループ経営にかかわる骨格部分を見直すことで、成長戦略に即した経営体制の確立を図っていく。

今後も永続的な企業価値向上を目指していく所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。ただし、将来の業績や財政状態に与えるリスクや不確実性は、これらに限定されるものではない。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 事業環境

① 小売業を取り巻く環境について

今後の国内の小売業を取り巻く環境については、少子高齢化、外資系巨大小売業の進出など大きな変化が予想され、これらによって当社グループの業績は、少なからず影響を受けることが予想される。

② 当社うめだ本店建て替えについて

フラッグシップ店である当社うめだ本店については、当連結会計年度より建て替え工事に着手している。建て替え工事は営業を継続しながら行い、平成19年(2007年)秋に第I期オープン、平成23年(2011年)春にグランドオープンの予定である。建て替え後の新うめだ本店は、規模としては日本最大級となり、現在より更に高収益の店舗となることを目指しているが、建て替え期間中は売場面積の減少等による売上高の減少が見込まれ、当社グループの業績に影響を及ぼす事が予想される。

このほか、大阪・梅田地区では、同業他社の進出や大規模再開発が相次いで予定されており、国内最大級の商業集積として、地区内での競合は更に激化する一方、地域間競争では優位性が高まることが予想され、これらの競争環境の変化により、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性がある。

(2) 法規制及び法改正

① 大規模小売店舗立地法等の法規制について

当社グループにおける百貨店及びスーパーマーケットの出店については「大規模小売店舗立地法」による規制を受ける。これは売場面積1,000㎡超の店舗を新規出店する場合及び売場面積が1,000㎡超となる既存店舗の増床を行う場合に際し、交通渋滞、騒音、ゴミ対策等について、近隣住民の生活環境を守る立場から都道府県または政令指定都市が審査及び規制を行うものであり、このため当社グループの今後の出店計画はこうした法規制による影響を受ける可能性がある。

このほか、当社グループは、独占禁止、環境・リサイクル、消費者保護関連等の法規制を受け、これらによっても影響を受ける可能性がある。

② 今後の税制改正による消費税率の引き上げについて

将来の社会保障の財源を確保するため、今後の税制改正において消費税率が引き上げられることが予想される。これによって個人消費の冷え込みを招き、当社グループの売上高にマイナスの影響を与える可能性がある。

(3) 自然環境・事故

① 冷夏・暖冬等の異常気象について

当社の主力商品である衣料品は、ファッション性ととも季節性の高い商品が多く、その売れ行きは気候によりある程度の影響を受ける。従って、冷夏・暖冬等により当社の売上高にマイナスの影響を与える可能性がある。

② 自然災害・事故について

自然災害及び事故に対する備えとして、危機管理マニュアルを作成し、従業員等への教育による危機管理意識の啓蒙に努めているが、地震・洪水・台風及び火事等の不測の災害によって店舗等の事業所が損害を受けた場合、当社グループの業績にマイナスの影響が及ぶ可能性がある。

(4) その他

① 販売商品の安全性について

販売商品の品質管理・衛生管理については、当社グループ内に「品質管理推進委員会」、「グループ食品衛生品質管理推進委員会」を設置し、商品に対する顧客の安心・安全確保を目的とする施策を積極的に推進しているが、BSEや鳥インフルエンザ等の疫病の発生による一般消費者の食品に対する不安感の高まりや、食中毒・健康被害等の事故の発生、販売商品の欠陥による顧客満足・信用の低下により、当社グループの売上高にマイナスの影響を与える可能性がある。

② 顧客情報の管理について

顧客情報の管理については、従来から個人情報管理規程及び管理マニュアルに基づくルールの厳格な運用と従業員教育の徹底を図っており、今般施行された個人情報保護法の遵守に努めているが、不測の事故または事件によって顧客情報が外部に流出することになれば、当社グループの信用低下を招き、売上高にマイナスの影響を与える可能性がある。

③ 情報システムについて

当社グループでは、業務の効率化及び高品質なサービスの提供のため、各分野において情報システムを利用しているが、地震・火事・大規模停電・コンピュータウィルス等の不測の事態によって、情報システムの円滑な運用に支障を来たした場合、当社グループの業績にマイナスの影響を与える可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

特記事項なし。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

① 概要

当社グループは、当連結会計年度から、平成26年度(2014年度)に売上高6,000億円、営業利益300億円の達成を目標とした「G P 10計画」をスタートした。当連結会計年度においては、三田阪急、スーパーマーケットの新規出店など事業規模の拡大を進めた。また、当社の旗艦店であるうめだ本店については、圧倒的な地域一番店の地位を永続的なものにするため、平成23年(2011年)春開業を目指して建て替え工事に着手した。

この結果、当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益は、前連結会計年度に比べ減少したものの、売場面積減少後のうめだ本店の業績が予想以上に好調に推移したことや、百貨店事業各支店の収益力向上、食品事業の規模拡大等により、期初の予想を大きく上回って好調に推移した。

② 売上高

売上高は、前連結会計年度より43億8千9百万円減少し、3,812億8千5百万円となった。建て替え工事開始に伴いうめだ本店の売場面積が9月以降約70%に減少したことが減収につながったが、うめだ本店ではファッション売場の構成比を高めるなどの売場づくり、「食料品ポイントカード」の導入や案内役スタッフの配置などの諸施策の実施によって、下半期の売上高は前年同期比88%と、売場面積の減少に比べ、想定以上に好調に推移した。また、百貨店事業において、支店業績が順調に推移し、平成16年(2004年)10月新規オープンの堺 北花田阪急、平成17年(2005年)9月新規オープンの三田阪急の2店舗の増収効果があったこと、食品事業において、株式会社阪急オアシス、株式会社阪急ファミリーストアがスーパーマーケットの新規出店を積極的に進めたことや個別宅配業の株式会社阪急キッチンエールがマーケットを深耕し、新規会員獲得を進めたことも、うめだ本店の売上高減少を補うことに大きく貢献した。

③ 売上総利益

売上総利益は、売上高の減少に伴い、前連結会計年度より2億2千4百万円減少し、1,132億4千万円となったが、売上高総利益率は29.7%と、前連結会計年度に比べ、0.28ポイントの改善となった。これは、百貨店事業における自前売場への取り組み、食品事業における共同仕入の拡大等、高収益体質の構築へ向けた施策によるものである。

④ 販売費及び一般管理費及び営業利益

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より20億6千7百万円増加し、986億4千9百万円となった。これは、堺 北花田阪急、三田阪急の新規オープン、及びスーパーマーケットの新規出店に伴うものである。一方で、経費構造を仕組みから見直すことで経費を削減する改革は、継続して進めており、既存店ベース(単体)での販売費及び一般管理費は、前年同期比99.3%となっている。

以上の結果、営業利益は、前連結会計年度より22億9千1百万円減少し、145億9千1百万円となったものの、売上高営業利益率は3.8%と高い水準を維持している。

⑤ 営業外損益及び経常利益

営業外損益は、14億6千万円の収益となり、前連結会計年度の7億7千8百万円の収益から6億8千1百万円の増加となった。

金融収支については5億5千8百万円の収益となり、前連結会計年度の1億8千7百万円から3億7千万円増加したほか、持分法投資損益も前連結会計年度より2千2百万円の改善となった。

この結果、経常利益は、前連結会計年度より16億9百万円の減少となり、160億5千2百万円となったが、売上高経常利益率は4.2%となり、営業利益率同様、業界においてトップクラスの水準を維持している。

⑥ 特別損益

特別損益は、前連結会計年度の20億1千1百万円の損失から、27億2百万円の損失となった。

当連結会計年度は、子会社(株)阪急共栄ファーマシー株式の売却益など特別利益を合計54億5千6百万円計上する一方で、うめだ本店の建て替え工事に伴い発生する固定資産除却損見込み額の引当計上、子会社の事業再編に伴う損失、減損損失など特別損失を合計81億5千8百万円計上した。減損損失は、神戸阪急について、隣接するスーパーマーケットが閉店したことに伴い、将来予想される商業環境の悪化を踏まえて、財務体質の更なる強化のために積極的に計上したものである。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度より23億円減少し、133億4千9百万円となった。

⑦ 当期純利益

当期純利益は、79億2千2百万円となり、前連結会計年度の91億7百万円から、11億8千5百万円の減少となった。また、ROEは6.1%(前連結会計年度7.7%)、1株当たり当期純利益は42円28銭(前連結会計年度48円24銭)、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益は38円13銭(前連結会計年度45円17銭)となった。

(2) 財政状態の分析

① 資産、負債及び資本の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ100億5千5百万円増加し、2,761億7千4百万円となった。これは主として、株式の含み益の増加等により投資有価証券が209億6千1百万円増加したことと、短期貸付金、未収入金が回収によってそれぞれ37億9千9百万円、39億4千7百万円減少したことによるものである。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ67億8千2百万円減少し、1,357億9千万円となった。これは主として、借入金の返済が64億5千1百万円あったことによるものである。当連結会計年度末の有利子負債残高は303億8千3百万円となり、前連結会計年度末から57億6千9百万円減少した。

少数株主持分は、前連結会計年度末に比べ1億5百万円増加し、18億1千6百万円となった。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ167億3千3百万円増加し、1,385億6千7百万円となった。これは、当期純利益79億2千2百万円による増加と利益処分の配当金23億4千2百万円の支払いによる減少によるものである。

これらの結果、株主資本比率は50.2%となり、また、1株当たり株主資本は前連結会計年度より89円77銭増加し、739円55銭となった。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、現金及び現金同等物の期末残高が389億2千8百万円となり、前連結会計年度末から12億2千9百万円の減少となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、149億6千2百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ39億9千8百万円減少した。これは主に、税金等調整前当期純利益に減損損失26億6千4百万円が加算された一方で、「法人税等の支払額」が55億7千万円増加したためである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、73億3千6百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ31億4千8百万円の支出の増加となった。主な要因は、うめだ本店建て替えの準備工事等の設備投資によって「有形固定資産の取得による支出」が前連結会計年度に比べ増加した一方で、遊休地の売却等による収入が前連結会計年度に比べ減少したこと、当連結会計年度は㈱阪急共栄ファーマシー株式の売却による収入があったこと等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、88億5千3百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ63億円支出が増加した。主な要因は、前連結会計年度において社債の発行による200億円の収入・早期償還による170億3千9百万円の支出の差引で29億6千万円収入があったこと、及び当連結会計年度において借入金の返済による支出が前連結会計年度に比べ33億8千1百万円増加したことによるものである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、百貨店事業におけるうめだ本店建て替え工事の開始、食品事業におけるスーパーマーケットの新規出店、両事業における各店舗の状況に即した売場改装のための投資を中心に行った結果、総額で113億8千8百万円となった。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりである。

(1) 百貨店事業

当社の本支店において、建て替え工事、それぞれの店舗の状況に即した売場改装のための投資、三田阪急開店のための投資、情報システムへの投資等を行った。当連結会計年度における当該セグメントの設備投資額は92億2千5百万円である。

(2) 食品事業

(株)阪急オアシス及び(株)阪急ファミリーストアにおいて、新規出店と既存店の売場改装のための投資等を行った。当連結会計年度における当該セグメントの設備投資額は14億5千5百万円である。

(3) PM事業

(株)阪急ショッピングセンター開発において、ショッピングセンターの売場改装のための投資等を行った。当連結会計年度における当該セグメントの設備投資額は3億1千4百万円である。

(4) その他事業

(株)阪急ウェディングにおいてブライダルサロン改装のための投資等を行った。当連結会計年度における当該セグメントの設備投資額は3億9千2百万円である。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
うめだ本店(大阪市北区)	百貨店事業	店舗	5,536	45	—	676	6,258	1,503 [240]
川西阪急(兵庫県川西市)	百貨店事業	店舗	1,791	12	5,500 (6,042)	91	7,395	145 [141]
神戸阪急(神戸市中央区)	百貨店事業	店舗	1,535	29	—	126	1,692	103 [186]
都筑阪急(横浜市都筑区)	百貨店事業	店舗	839	9	—	61	910	67 [223]
千里阪急(大阪府豊中市)	百貨店事業	店舗	1,518	10	267 (4,420)	93	1,890	149 [100]
大井食品館(東京都品川区)	百貨店事業	店舗	608	7	1,031 (5,794)	43	1,691	29 [25]
有楽町阪急(東京都千代田区)	百貨店事業	店舗	800	1	—	55	857	87 [57]
堺 北花田阪急(大阪府堺市)	百貨店事業	店舗	900	24	—	170	1,096	50 [253]
神戸商品センター (神戸市須磨区)	百貨店事業	配送場	671	—	1,670 (11,560)	—	2,342	—
十三商品センター (大阪市淀川区)	百貨店事業	配送場	756	4	1,412 (6,065)	29	2,204	24 [15]

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでいない。

2 上記中 [外書] は、臨時従業員数である。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱阪急オアシス	尼崎潮江店 (兵庫県尼崎市)	食品事業	店舗	1,573	—	739 (2,543)	7	2,320	8 [96]
	えるむプラザ店 (兵庫県三田市)	食品事業	店舗	98	—	1,649 (13,626)	8	1,755	11 [143]
大井開発㈱	アワーズイン阪急 (東京都品川区)	PM事業	ホテル	1,784	—	3,794 (4,062)	23	5,602	18 [72]
㈱モザイクリアルティ	モザイクボックス (兵庫県川西市)	PM事業	ショッピング センター	1,558	—	1,686 (3,325)	—	3,244	1
	モザイクモール 港北 (横浜市都筑区)	PM事業	ショッピング センター	1,248	—	1,140 (2,900)	—	2,388	1
㈱阪急ショッ ピングセンタ ー開発	モザイクモール 港北 (横浜市都筑区)	PM事業	ショッピング センター	1,330	31	—	20	1,381	9 [10]
江坂運輸㈱	西宮営業所 (兵庫県西宮市)	その他事業	配送場	1,132	56	1,424 (6,712)	30	2,642	18 [57]

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでいない。

2 上記中 [外書] は、臨時従業員数である。

(3) 在外子会社

該当事項なし。

上記の他、主要な貸借設備の内容は、下記のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	貸借先	賃借物件	面積(m ²)
うめだ本店	百貨店事業	阪急電鉄(株)	店舗用建物	80,129
		エイアイジー・グローバル・リアルエステイト・インベストメント・ジャパン・コーポレーション	〃	9,280
四条河原町阪急	百貨店事業	住友不動産(株)	〃	12,625
有楽町阪急	百貨店事業	東宝(株)	〃	18,099
神戸阪急	百貨店事業	三菱倉庫(株)	店舗用建物他	48,613
		日本生命保険(相)	〃	24,743
宝塚阪急	百貨店事業	阪急電鉄(株)	店舗用建物	6,826
		阪急バス(株)	〃	354
		ソリオ宝塚都市開発(株)	〃	1,713

(2) 国内子会社

会社名	事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	貸借先	賃借物件	面積(m ²)
㈱阪急ショッピングセンター開発	モザイクモール港北	PM事業	第一共同開発(株)	店舗用建物他	91,352

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、「G P 10計画」に基づき、関西商圏でのマーケットシェアの拡大を目指して、百貨店事業、食品事業を中心に行う計画である。

中でも、うめだ本店の建て替えについては、当連結会計年度より工事に着手し、平成19年秋の第I期オープンを経て、平成23年春のグランドオープンを予定している。

なお、本店の建て替えに伴い発生する除却損(現時点において見積可能な額)は、42億9千6百万円であり、前連結会計年度、及び当連結会計年度において引当処理を行っている。

平成18年度においては、本支店における売場改装、スーパーマーケットの新規出店を中心に総額77億5千6百万円を計画している。

現時点での重要な設備の新設、改修等の計画は以下のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額	既支払額			
㈱阪急百貨店	本支店 (大阪市北区他)	百貨店事業	売場改装	1,526	—	自己資金	平成18年4月	平成19年3月
㈱阪急オアシス	各支店 (兵庫県尼崎市他)	食品事業	新規出店 及び 売場改装	1,230	—	自己資金	平成18年4月	平成19年3月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めている。
 なお、平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除された。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	187,688,301	187,688,301	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	187,688,301	187,688,301	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	214(注)1	198
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	214,000	198,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり843(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年9月1日～ 平成19年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 843 資本組入額 422	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、執行役員、監査役、又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。
 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る払込価額で新株の発行または自己株式の処分をする場合(新株予約権の行使を除く)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{又は処分価額}}}{\text{1株当たり時価}}$$

② 新株予約権付社債

2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成16年8月16日発行)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,366,598	同左
新株予約権の行使時の払込金額(転換価額)(円)	1株当たり982(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月23日から平成23年8月9日の銀行営業終了時(行使請求地時間)までとする。但し、本社債の繰上償還の場合は、償還日まで、買入消却の場合は、本社債消却の時まで、また債務不履行等による強制償還の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、平成23年8月9日(行使請求地時間)より後に本新株予約権を行使することはできない。	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり982 資本組入額 1株当たり491	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2、3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	20,000	同左

- (注) 1 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(但し、自己株式数を除く)をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割若しくは併合、又は当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む)の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

- 2 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
 3 平成16年8月23日以降平成22年8月15日の銀行営業終了時(行使請求地時間)までの期間においては、本社債権者は、その期間内の各四半期の最終日(但し、平成22年7月1日から始まる四半期については平成22年8月15日)に終了する連続する30取引日期間中の20取引日の当社普通株式の終値がいずれも当該暦年の四半期最終日に適用ある転換価額(調整された場合は調整後の転換価額)の110%(1円未満切捨て)超であった場合に限り、本新株予約権を行使できるものとする。
 平成22年8月16日以降平成23年8月9日の銀行営業終了時(行使請求地時間)までの期間においては、本社債権者は、当該期間中少なくとも1取引日において当社普通株式の終値が当該日に適用ある転換価額(調整された場合は調整後の転換価額)の110%(1円未満切捨て)超であった後であれば、いつでも本新株予約権を行使できるものとする。

なお、上記において、「終値」とは、株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値をいい、「取引日」とは、株式会社東京証券取引所の営業日をいい、終値が発表されない日を含まない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年10月1日	1,937,904	187,688,301	96	17,796	1,100	17,564

(注) 平成14年10月1日に株式交換に伴う新株の発行により、発行済株式総数が1,937,904株、資本金が96百万円、資本準備金が1,100百万円増加した。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	86	29	265	230	1	17,377	17,988	—
所有株式数 (単元)	—	57,961	924	25,795	29,107	1	71,741	185,529	2,159,301
所有株式数 の割合(%)	—	31.24	0.50	13.90	15.69	—	38.67	100	—

(注) 1 自己株式321,437株は「個人その他」に321単元及び「単元未満株式の状況」に437株含めて記載している。なお、自己株式321,437株は平成18年3月31日現在の実保有株式数と同一である。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、9単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
阪急百貨店共栄会(注1)	大阪市北区角田町8番7号	32,860	17.51
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	11,908	6.34
東宝(株)	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	8,630	4.60
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	6,411	3.42
阪急ホールディングス(株)	大阪市北区芝田1丁目16番1号	5,638	3.00
大同生命保険(株) (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行(株))	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	5,413	2.88
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,122	2.20
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,810	1.50
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,753	1.47
ドイチェバンクアーゲーロンド ンピービーアイリッシュレジデ ンツ619 (常任代理人 ドイツ証券株式会 社)	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHESTER STREET LONDON EC2N 2DB (東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー)	2,613	1.39
計	——	83,160	44.31

(注) 1 阪急百貨店共栄会は当社社員福利団体であって、阪急電鉄(株)(現阪急ホールディングス(株))より分離に際して割当てられた株式を基本財産として結成されたものである。現在、会の運営は同基本財産より生ずる収益をもってし、当社との間に資金関係はない。

2 バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)及び同社グループ7社から平成18年4月11日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成18年3月31日現在において同社グループ8社が保有する当社株式は10,287千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.48%)である旨、ゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッド及び同社グループ4社から平成17年10月14日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成17年9月30日現在において同社グループ5社が保有する当社株式等は18,475千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合9.80%)である旨、モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド及び同社グループ5社から平成18年1月10日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成17年12月31日現在において同社グループ6社が保有する当社株式等は12,016千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.38%)である旨、JPモルガン信託銀行(株)及び同社グループ4社から平成18年4月14日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成18年3月31日現在において同社グループ5社が保有する当社株式は7,221千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.85%)である旨、日本生命保険(相)及び同社グループ1社から平成17年8月15日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成17年7月31日現在において同社グループ2社が保有する当社株式は9,326千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.97%)である旨、(株)三菱東京UFJ銀行及び同社グループ4社から平成18年2月15日付で提出された大量保有報告書により、平成18年1月31日現在において(株)三菱東京UFJ銀行以外の三菱UFJ信託銀行(株)他3社が保有する当社株式は4,604千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.45%)である旨報告を受けているが、それぞれ当社として当事業年度末時点における実質所有状況の確認が完全にはできないため、上記大株主の状況には含めていない。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 321,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 185,208,000	185,208	同上
単元未満株式	普通株式 2,159,301	—	同上
発行済株式総数	187,688,301	—	—
総株主の議決権	—	185,208	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権の数9個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式437株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱阪急百貨店	大阪市北区角田町8番7号	321,000	—	321,000	0.17
計	—	321,000	—	321,000	0.17

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月27日の第83期定時株主総会において決議されたものである。

当該制度の内容は、次のとおりである。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区別及び人数	当社の取締役8名、執行役員4名、従業員38名及び当社子会社の取締役48名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の数	同上
新株予約権行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項なし。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月28日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年6月29日決議)	10,000,000	6,500,000,000
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存決議株式数及び価額の総額	10,000,000	6,500,000,000
未行使割合(%)	100	100

(注) 未行使割合が5割以上である理由

1株当たりの株主価値の向上を図り、機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得枠を設定したが、市場動向等の推移を慎重に見極めた結果、自己株式の取得はなく、未行使割合が50%以上となった。

平成18年6月28日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成18年5月12日決議)	10,000,000	7,500,000,000
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存決議株式数及び価額の総額	10,000,000	7,500,000,000
未行使割合(%)	100	100

(注) 未行使割合が5割以上である理由

1株当たりの株主価値の向上を図り、機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得枠を設定したが、市場動向等の推移を慎重に見極めた結果、自己株式の取得はなく、未行使割合が50%以上となった。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項なし。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年6月28日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	314,004

(注) 「保有自己株式数」の欄には、単元未満株式の買取りによる自己株式が含まれております。なお、当該株式には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、配当政策を経営上の最重要政策のひとつとして位置付けており、着実に収益を確保できる構造体質の基盤構築に努めることにより、安定的な配当を維持することを基本方針としている。

以上の方針に基づき、当期の利益配当については1株につき6円25銭(中間配当を含め年12円50銭)を継続することとした。この結果、当期の配当性向は36.0%となった。

内部留保金については、中長期的に企業価値を向上させるための投資および財務体質の強化に活用するとともに、業績や経済情勢等の推移を勘案しつつ、安定的な配当水準の維持に努めていく所存である。

なお、会社法施行後における配当の時期等については、今後も検討していく。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月31日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	861	1,040	983	1,043	1,173
最低(円)	501	511	611	717	623

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	925	1,017	1,061	1,136	1,173	1,089
最低(円)	843	925	990	1,018	1,016	938

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		梶岡 俊一	昭和15年4月1日生	昭和39年4月 昭和60年9月 平成6年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成17年4月 当社入社 当社マーチャンダイジング推進部 勤務部長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	43
代表取締役 取締役社長	百貨店事業本部 担当	新田 信昭	昭和22年2月23日生	昭和45年4月 平成3年8月 平成11年6月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年4月 当社入社 当社川西阪急次長(部長待遇) 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員 当社代表取締役・専務執行役員 当社代表取締役社長(現任)	19
代表取締役 専務執行役員	グループ本社 担当	若林 純	昭和23年1月19日生	昭和45年4月 平成4年8月 平成12年6月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年6月 当社入社 当社経理部勤務部長 当社取締役 当社取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員 当社代表取締役・専務執行役員 (現任)	13
取締役 専務執行役員	本店長	柳澤 興平	昭和24年12月27日生	昭和48年4月 平成7年10月 平成12年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年4月 当社入社 当社営業推進部ショップ事業開発 課上席マネージャー(参与) 当社取締役 当社取締役執行役員 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員(現任)	16
取締役		千野 和利	昭和23年10月4日生	昭和47年4月 平成6年10月 平成11年6月 平成13年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年4月 当社入社 神戸阪急次長(当社部長待遇) 当社取締役 株式会社阪急オアシス代表取締役 社長(現任) 当社顧問 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員 当社取締役(現任)	11
取締役 執行役員	業務効率推進室 担当 経営政策室長	森 忠嗣	昭和38年9月22日生	昭和62年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月 当社入社 当社経営政策室長 当社執行役員 当社取締役執行役員(現任)	1
取締役		小林 公平	昭和3年2月24日生	昭和44年5月 昭和49年5月 昭和53年6月 昭和54年6月 昭和56年6月 昭和60年6月 昭和62年6月 平成5年6月 平成9年6月 平成12年5月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年4月 京阪神急行電鉄株式会社(現阪急 ホールディングス株式会社)取締役 阪急電鉄株式会社(現阪急ホール ディングス株式会社)常務取締役 同社専務取締役 当社監査役 阪急電鉄株式会社(現阪急ホール ディングス株式会社)取締役副社 長 当社取締役 阪急電鉄株式会社(現阪急ホール ディングス株式会社)代表取締役 社長 同社代表取締役会長 当社取締役会長 当社取締役相談役 当社取締役(現任) 阪急電鉄株式会社(現阪急ホール ディングス株式会社)取締役会長 同社相談役 阪急電鉄株式会社名誉顧問(現任)	87

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		藤 洋 作	昭和12年9月14日生	昭和35年4月 関西電力株式会社入社 平成5年6月 同社取締役 平成9年6月 同社専務取締役 平成11年6月 同社代表取締役副社長 平成13年6月 同社代表取締役社長 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成17年6月 関西電力株式会社取締役(現任)	4
常勤 監査役		小 西 敏 允	昭和19年4月17日生	昭和42年4月 当社入社 昭和63年9月 当社経理部長 平成9年6月 江坂運輸株式会社代表取締役社長 平成12年6月 当社取締役 平成14年4月 阪急食品工業株式会社代表取締役 社長 平成14年6月 当社顧問 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	9
監査役		山 田 忠 史	昭和5年9月5日生	昭和33年4月 大阪弁護士会弁護士登録 平成6年7月 大同生命保険相互会社(現大同生 命保険株式会社)監査役 平成10年6月 株式会社神戸製鋼所監査役 平成13年6月 当社監査役(現任)	17
監査役		佐々木 鞆 彦	昭和13年3月10日生	昭和35年4月 東京芝浦電気株式会社(現株式会 社東芝)入社 平成5年6月 株式会社東芝取締役 平成8年6月 同社常務取締役 平成9年6月 同社代表取締役・専務取締役 平成11年6月 同社取締役専務執行役員 平成14年6月 同社顧問 平成16年6月 当社監査役(現任)	2
監査役		高 井 英 幸	昭和16年2月24日生	昭和39年4月 東宝株式会社入社 平成5年5月 同社取締役 平成10年5月 同社常務取締役 平成12年5月 同社専務取締役 平成14年5月 同社代表取締役社長(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	3
計					227

(注) 監査役 山田忠史、佐々木鞆彦、高井英幸の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の「透明性」と「チェック機能」に焦点を置いて、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいる。

複数の社外役員(取締役及び監査役)を選任し、取締役会、監査役会等を通じて経営のチェックを受けるとともに、株主総会、事業報告、株主通信、IR活動等において、積極的に会社情報を開示し、株主及び投資家の方々による経営のチェックを受けている。

なお、平成14年(2002年)4月に「執行役員制度」を導入、同年6月に取締役の任期を1年に短縮するなど、執行役員の執行責任と、取締役の管理・監督責任をより明確にする体制へと移行した。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

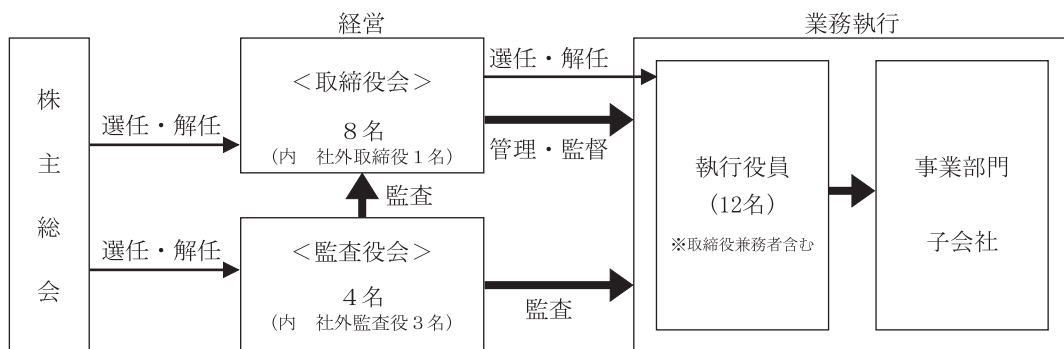
記載内容については、有価証券報告書提出日現在の状況である。

① 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名中3名が社外監査役である。

また、取締役8名中1名が社外取締役である。

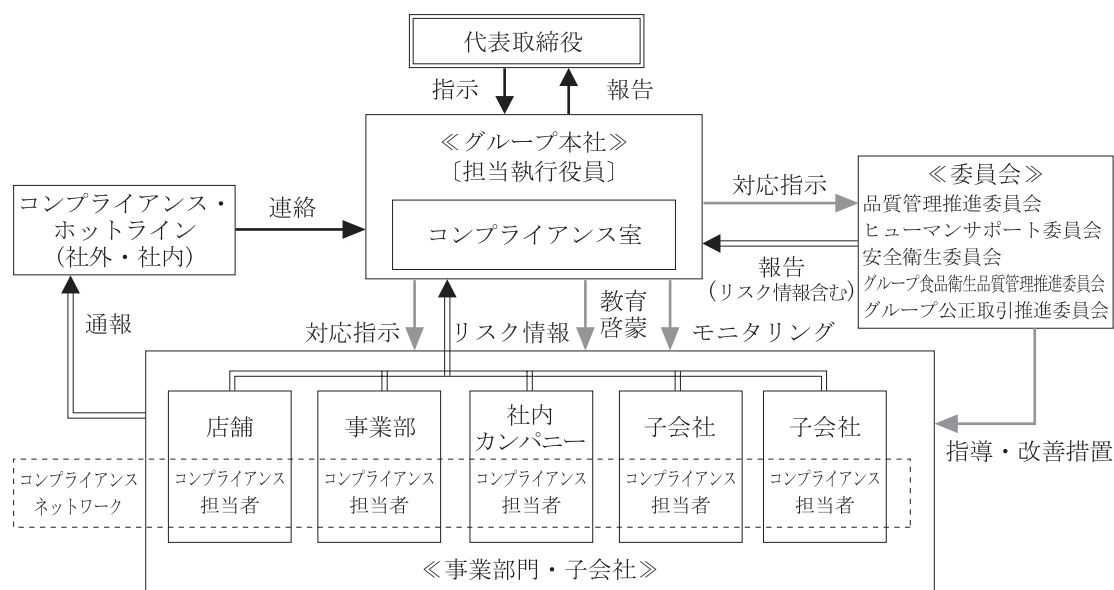
なお、業務執行と経営の監査の仕組みは、以下のとおりである。



執行役員制度を導入し、執行役員の業務執行を取締役及び取締役会が管理・監督する体制をとっている。

そして、取締役及び取締役会並びに執行役員の業務の執行状況を監査役及び監査役会が監査している。

② 「内部統制システム」及び「リスク管理体制」の整備の状況



当社グループでは、役員及び社員が当社グループの基本方針、倫理・法令・ルール等に基づき行動するための基本姿勢を「行動規範」として定めるとともに、リスク発生の予防対策、リスク発生時の報告、対応策の実施等を骨子とする「リスク管理規程」を制定し、リスク管理に関する基本方針並びにルールを定めている。

また、コンプライアンス体制、リスク管理の整備と問題点の把握及び改善を行う組織として、グループ本社内に「コンプライアンス室」を設置するとともに、重点リスクについて協議・検討を行う機関として、各種の「委員会」を設置している。

さらに、コンプライアンス、リスク管理に関わる事項についての情報収集、情報伝達と教育を推進するため、当社の各事業部及び各子会社に「コンプライアンス担当者」をそれぞれ任命し、コンプライアンス・ネットワークを構築するとともに、知識・情報の共有化を図るため、「グループ・コンプライアンス会議」を定例開催する。

この他、当社グループの内部通報制度として、社内及び社外に通報窓口を置くコンプライアンスホットラインを設置している。

③ 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社の監査役は4名で、3名が社外監査役、1名が社内出身の常勤監査役である。当連結会計年度においては、監査役会は10回開催されている。

監査役監査については、監査計画等に従い取締役会には監査役全員、原則週1回開催の常勤役員連絡会には常勤監査役1名が出席し、必要に応じて意見を述べているほか、社内各部署及び子会社から業務執行状況の直接聴取を行っている。また、内部監査部門から監査結果の報告を受けることによって業務監査機能のチェックを行うとともに、会計監査人から監査結果の報告を受け、意見交換を行うことによって監査機能の強化に努めている。

内部監査については、社長直轄の内部監査室が担当しており、定期的なヒアリング調査に加え、継続的に実地監査を実施し、業務の改善提案を行うとともに監査役への監査結果報告や相互の意見交換を定期的に行うことにより監査の効率化と品質の向上に努めている。

また、会計監査については必ず監査法人を選任しており、会計監査業務を執行した公認会計士は吉田享司、池田芳則、脇田勝裕の3名、会計監査業務に係る補助者は公認会計士9名、会計士補8名である。

④ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役藤洋作氏が取締役に就任している関西電力(株)は、当社の法人顧客であり、商品販売等の取引関係がある。

社外監査役山田忠史氏は弁護士であり、当社との特別な利害関係はない。

社外監査役佐々木鞆彦氏が顧問に就任していた(株)東芝は、当社の法人顧客であり、商品販売等の取引関係がある。また、同社は発行済株式総数の0.03%に当たる当社株式61千株を所有している。なお、同氏は平成18年(2006年)3月31日付で同社顧問を退任している。

社外監査役高井英幸氏が代表取締役社長に就任している東宝(株)は、当社の法人顧客であり、商品販売等の取引関係がある。また、当社は同社より有楽町阪急の店舗建物を賃借している。さらに、同社は発行済株式の4.60%に当たる当社株式8,630千株を所有している。

(3) 役員報酬及び監査報酬の内容

当社が支払った役員報酬の金額は、取締役に対して174百万円、監査役に対して39百万円の計214百万円である。

また、当社のあずさ監査法人に対する監査報酬の金額は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬40百万円、その他の報酬15百万円の計55百万円である。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金			45,176		48,946	
受取手形及び売掛金			18,695		16,528	
有価証券			—		—	
たな卸資産			12,664		12,354	
繰延税金資産			5,176		3,447	
未収入金			5,783		1,835	
その他			7,515		2,812	
貸倒引当金			△306		△313	
流動資産合計			94,705	35.6	85,612	31.0
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物	(注1)	105,680		90,967		
減価償却累計額		68,114	37,565	57,482	33,484	
機械装置及び運搬具		3,131		2,772		
減価償却累計額		2,362	768	1,969	802	
土地	(注5)		28,942		28,832	
建設仮勘定			11		11	
その他		8,713		9,020		
減価償却累計額		5,649	3,063	5,679	3,341	
有形固定資産合計			70,351	26.4	66,473	24.1
2 無形固定資産			3,130	1.2	2,806	1.0
3 投資その他の資産						
投資有価証券	(注2) (注4)		59,702		80,664	
金利スワップ			495		227	
長期貸付金			2,871		2,309	
差入保証金			29,782		33,624	
繰延税金資産			4,285		4,185	
再評価に係る繰延税金資産			683		—	
その他			494		481	
貸倒引当金			△383		△209	
投資その他の資産合計			97,932	36.8	121,282	43.9
固定資産合計			171,413	64.4	190,562	69.0
資産合計			266,119	100.0	276,174	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
買掛金		26,123		23,406	
一年内償還予定社債		—		5,883	
短期借入金		11		—	
一年内返済予定 長期借入金		6,465		2,500	
未払法人税等		6,936		3,388	
商品券		14,848		15,416	
未払金		5,993		6,771	
繰延税金負債		—		—	
役員賞与引当金		—		59	
本店建替損失引当金		4,452		110	
その他		16,030		16,315	
流動負債合計		80,863	30.4	73,852	26.8
II 固定負債					
社債		25,115		20,000	
長期借入金		4,561		2,000	
繰延税金負債		8,033		15,348	
再評価に係る 繰延税金負債	(注5)	343		343	
退職給付引当金		11,729		11,826	
役員退職慰労引当金		314		375	
本店建替損失引当金		1,928		4,296	
長期未払金		1,841		773	
預り保証金		7,044		6,629	
繰延ヘッジ利益		495		227	
連結調整勘定		294		118	
その他		5		—	
固定負債合計		61,709	23.2	61,938	22.4
負債合計		142,572	53.6	135,790	49.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,711	0.6	1,816	0.6
(資本の部)					
I 資本金	(注6)	17,796	6.7	17,796	6.4
II 資本剰余金		17,574	6.6	17,577	6.4
III 利益剰余金		74,823	28.1	80,340	29.1
IV 土地再評価差額金	(注5)	△428	△0.1	△1,112	△0.4
V その他有価証券評価差額金		12,607	4.7	24,545	8.9
VI 為替換算調整勘定		△325	△0.1	△328	△0.1
VII 自己株式	(注7)	△213	△0.1	△251	△0.1
資本合計		121,834	45.8	138,567	50.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		266,119	100.0	276,174	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			385,674	100.0	381,285	100.0	
II 売上原価			272,209	70.6	268,044	70.3	
売上総利益			113,464	29.4	113,240	29.7	
III 販売費及び一般管理費							
給料手当		32,038			33,450		
賃借料		15,094			14,245		
その他		49,449	96,581	25.0	50,953	98,649	25.9
営業利益			16,883	4.4	14,591	3.8	
IV 営業外収益							
受取利息		397			411		
受取配当金		128			243		
諸債務整理益		1,030			745		
連結調整勘定償却額		237			237		
持分法による投資利益		—			22		
その他		513	2,307	0.6	949	2,610	0.7
V 営業外費用							
支払利息		337			96		
諸債務整理益繰戻損		540			576		
持分法による投資損失		—			—		
その他		650	1,528	0.4	476	1,149	0.3
経常利益			17,661	4.6	16,052	4.2	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
投資有価証券売却益	(注1)	86			3,036		
移転補償金受入益		—			2,028		
固定資産売却益	(注2)	4,502			189		
その他	(注3)	—			202		
退職給付制度改定に伴う精算益		3,455	8,044	2.1	—	5,456	1.4
VII 特別損失							
本店建替関連損失	(注4)	—			2,936		
減損損失	(注5)	—			2,664		
固定資産除却損	(注6)	647			1,217		
進路設計支援費用		—			718		
子会社事業再編損失		—			621		
本店建替損失引当金繰入額		6,380			—		
社債早期償還費用		1,239			—		
人事制度変更に伴う一時費用	(注7)	797			—		
関係会社投資等損失	(注8)	651			—		
新店舗開業費用		339	10,055	2.6	—	8,158	2.1
税金等調整前 当期純利益			15,650	4.1		13,349	3.5
法人税、住民税及び 事業税		7,307			4,295		
法人税等調整額		△878	6,429	1.7	1,001	5,297	1.4
少数株主利益			113	—		130	—
当期純利益			9,107	2.4		7,922	2.1

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			17,573		17,574
II 資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		1	1	2	2
III 資本剰余金期末残高			17,574		17,577
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			68,337		74,823
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		9,107		7,922	
2 持分法適用除外に 伴う増加高		—	9,107	2	7,924
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		2,343		2,342	
2 役員賞与		64		65	
3 土地再評価差額金取崩額		212	2,620	—	2,407
IV 利益剰余金期末残高			74,823		80,340

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		15,650	13,349
2 減価償却費		6,537	6,725
3 減損損失		—	2,664
4 固定資産除却損		647	1,217
5 連結調整勘定償却額		△176	△176
6 貸倒引当金の増減額		465	△163
7 退職給付引当金の増減額		4,034	165
8 役員退職慰労引当金の増減額		—	71
9 受取利息及び受取配当金		△525	△655
10 支払利息		337	96
11 持分法による投資利益		—	△22
12 固定資産売却益		△4,502	△189
13 投資有価証券売却益		△86	△3,036
14 社債早期償還費用		1,239	—
15 売上債権の増減額		715	1,484
16 たな卸資産の増減額		△1,086	△150
17 仕入債務の増減額		784	△1,404
18 未払消費税等の増減額		△433	△234
19 役員賞与の支払額		△65	△66
20 その他		△2,563	2,508
小計		20,973	22,184
21 利息及び配当金の受取額		597	663
22 利息の支払額		△404	△109
23 法人税等の支払額		△2,205	△7,775
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,961	14,962

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の純増減額		△5,009	△5,000
2 有形固定資産の取得による支出		△7,193	△9,616
3 有形固定資産の売却による収入		4,873	343
4 無形固定資産の取得による支出		△1,290	△1,013
5 無形固定資産の売却による収入		3	11
6 投資有価証券の取得による支出		△497	△8,576
7 投資有価証券の売却・償還による収入		5,117	8,502
8 連結の範囲の変更を伴う関係会社 株式の売却による収入		—	3,679
9 長期貸付による支出		△800	—
10 長期貸付金の回収による収入		608	4,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,188	△7,336
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		—	△11
2 長期借入金の返済による支出		△3,070	△6,440
3 社債の発行による収入		20,000	—
4 社債の償還による支出		△17,039	—
5 自己株式の取得による支出		△95	△71
6 自己株式の売却による収入		18	35
7 配当金の支払額		△2,343	△2,342
8 少数株主への配当金の支払額		△21	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,552	△8,853
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		22	△2
V 現金及び現金同等物の増減額		12,243	△1,229
VI 現金及び現金同等物期首残高		27,914	40,157
VII 現金及び現金同等物期末残高		40,157	38,928

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>連結子会社は35社である。 会社設立により、(株)阪急ホームスタイリング及び(株)阪急スタイリングエールを当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>主要な非連結子会社は、大連唯知計算機系統有限公司である。 なお、非連結子会社は、売上高、総資産、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外している。 (注) 連結子会社は、「第1 企業の概況」4 関係会社の状況に記載している。</p> <p>持分法を適用した関連会社は7社であり、主要な会社名は(株)タクト、(株)シネモザイクである。 (株)遊時創造については、株式の売却により、当連結会計年度より持分法適用関連会社から除外している。 持分法を適用しない主要な非連結子会社は、大連唯知計算機系統有限公司である。 また、持分法を適用しない関連会社の(株)シアターデザインについては株式を売却し、千里南センター(株)については、会社を清算している。 なお、持分法非適用会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>連結子会社は34社である。 株式の売却に伴い、(株)阪急共栄ファーマシーを当連結会計年度より連結の範囲から除外している。ただし、株式の売却までの期間に係る損益については連結財務諸表に含めている。 主要な非連結子会社は、大連唯知計算機系統有限公司である。 なお、非連結子会社は、売上高、総資産、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外している。 (注) 連結子会社は、「第1 企業の概況」4 関係会社の状況に記載している。</p> <p>持分法を適用した関連会社は6社であり、主要な会社名は(株)タクト、(株)シネモザイクである。 持分比率の減少に伴い、(株)神鉄エンタープライズを当連結会計年度より持分法適用関連会社から除外している。 持分法を適用しない主要な非連結子会社は、大連唯知計算機系統有限公司である。 なお、持分法非適用会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち阪急デパートメントストアーズヨーロッパB.V.の決算日は12月末日、他の34社の決算日はいずれも当社と同じく3月末日である。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち阪急デパートメントストアーズヨーロッパB.V.の決算日は12月末日、他の33社の決算日はいずれも当社と同じく3月末日である。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>ア 有価証券 その他有価証券： 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>イ たな卸資産： 主として売価還元原価法</p> <p>ウ デリバティブ取引： 時価法</p> <p>ア 有形固定資産 主として定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>イ 無形固定資産 定額法を採用している。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>ア 同左</p> <p>イ 同左</p> <p>ウ 同左</p> <p>ア 同左</p> <p>イ 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法		
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 全額支出時の費用として処理している。</p>	<p>——</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>ア 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>イ ———</p> <p>ウ 本店建替損失引当金 うめだ本店の建て替えに伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった建て替え関連の損失見込額を計上している。当連結会計年度においては、有形固定資産等の除却予定時点における帳簿価額の当該見込額を計上している。</p> <p>エ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度より費用処理することとしている。 また、過去勤務債務の額の処理年数は1年である。</p> <p>オ 役員退職慰労引当金 当社及び主要な連結子会社の役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。 なお、執行役員に係る当該引当金は92百万円である。</p>	<p>ア 同左</p> <p>イ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。 (追加情報) 役員賞与については、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していたが、当連結会計年度より「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号 平成16年3月9日)に基づき、発生時に費用処理している。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ59百万円減少している。</p> <p>ウ 本店建替損失引当金 うめだ本店の建て替えに伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった建て替え関連の損失見込額を計上している。当連結会計年度においては、有形固定資産等の除却予定時点における帳簿価額の当該見込額並びに解体工事に伴う撤去費用を計上している。</p> <p>エ 同左</p> <p>オ 役員退職慰労引当金 当社及び主要な連結子会社の役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。 なお、執行役員に係る当該引当金は104百万円である。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ア ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>イ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：相場変動等による損失の可能性のあるものやキャッシュ・フローが固定されていないもの</p> <p>ウ ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社は、財務上発生している金利リスク及び為替リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しているが、投機的な売買益を得るための取引は行っておらず、従って経営に重大な影響を及ぼすような取引はない。</p> <p>エ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎連結会計年度末(中間連結会計期間末を含む)に個別取引ごとのヘッジ効果を検証しているが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合は有効性の判定は省略している。</p> <p>オ リスク管理体制 グループ各社内のリスク管理体制としては、取引の目的・内容・取引先・リスク額・リスクの報告体制等、デリバティブ取引について、取締役会等に諮り承認を受けている。</p>	<p>ア 同左</p> <p>イ 同左</p> <p>ウ ヘッジ方針 当社は、財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しているが、投機的な売買益を得るための取引は行っておらず、従って経営に重大な影響を及ぼすような取引はない。</p> <p>エ 同左</p> <p>オ 同左</p>
(7) 消費税等の会計処理		同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっている。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、発生日以後5年間で均等償却することとしている。ただし、僅少のときは、発生時の損益として処理している。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分項目等は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上している。	同左

会計処理の変更

該当事項なし。

表示方法の変更

該当事項なし。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(社債関係)</p> <p>第1回無担保普通社債及び第2回無担保普通社債については、当連結会計年度において銀行と債務履行引受契約を締結したので償還したものとして処理している。</p> <p>なお、社債権者に対する原社債償還義務は、偶発債務として連結貸借対照表に注記している。</p> <p>また、当該処理に係る費用1,239百万円を特別損失として計上している。</p> <p>(退職給付関係)</p> <p>当社は、従来退職一時金制度(約27%)と確定給付型年金制度(約73%)で構成されていた退職金制度を、平成16年10月1日付で、全体の25%部分について確定拠出型年金制度を導入し、残りを退職一時金制度50%、確定給付型年金制度25%とする新しい退職金制度に移行した。</p> <p>子会社においては、(株)阪急オアシス他5社がそれぞれ確定拠出型年金を含む新しい退職金制度に移行した。</p> <p>また、当社は厚生年金基金の代行部分については、平成15年3月14日付で厚生労働大臣から将来分支払義務免除の認可を受けていたが、当連結会計年度において年金資産の返還額が確定した。</p> <p>なお、新退職金制度への移行に伴う精算益3,150百万円及び厚生年金基金代行返上による精算益305百万円の合計3,455百万円を退職給付制度改定に伴う精算益として特別利益に計上している。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>(注) 1 国庫補助金の圧縮額 前連結会計年度以前に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、「建物及び構築物」353百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券 (株式) 786百万円</p> <p>3 偶発債務 債務履行引受契約に係る社債権者に対する原社債償還義務 15,800百万円</p> <p>4 担保資産 投資有価証券のうち10百万円を宅地建物取引業法に、706百万円を割賦販売法に基づく担保に供している。</p> <p>5 当社および連結子会社1社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令119号)第2条第3号並びに第4号に定める路線価、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出。 再評価を行った年月日 平成14年2月28日及び平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後帳簿価額との差額 △703百万円</p> <p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式187,688,301株である。</p> <p>7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式286,314株である。</p> <p>8 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関3社と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 10,000百万円</p>	<p>(注) 1 国庫補助金の圧縮額 同左</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券 (株式) 926百万円</p> <p>3 偶発債務 債務履行引受契約に係る社債権者に対する原社債償還義務 15,800百万円</p> <p>4 担保資産 投資有価証券のうち9百万円を宅地建物取引業法に、701百万円を割賦販売法に基づく担保に供している。</p> <p>5 当社および連結子会社1社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令119号)第2条第3号並びに第4号に定める路線価、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出。 再評価を行った年月日 平成14年2月28日及び平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後帳簿価額との差額 △803百万円</p> <p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式187,688,301株である。</p> <p>7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式321,437株である。</p> <p>8 同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																					
<p>(注) 1 ———</p> <p>2 固定資産売却益の内訳 固定資産売却益は、㈱阪急百貨店の旧千里寮土地売却による4,357百万円、旧塚口寮土地建物売却による139百万円他である。</p> <p>3 ———</p> <p>4 ———</p> <p>5 ———</p>	<p>(注) 1 投資有価証券売却益 投資有価証券売却益は、子会社㈱阪急共栄ファーマシーの株式売却によるものである。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳 固定資産売却益は、㈱阪急百貨店の旧宝塚寮土地建物売却による88百万円、旧池田配達所土地建物売却による98百万円他である。</p> <p>3 特別利益 その他の内訳 子会社㈱ペルソナにおける債権譲渡益142百万円他である。</p> <p>4 本店建替関連損失の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">本店建替損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,478百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損等</td> <td style="text-align: right;">457百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,936百万円</td> </tr> </table> </p> <p>5 減損損失 当社は、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">場所</th> <th style="width: 20%;">資産グループ名</th> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 10%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神戸市中央区</td> <td>神戸阪急</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">2,211</td> </tr> <tr> <td>神戸市北区</td> <td>六甲北スポーツセンター</td> <td>旧保養所</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">453</td> </tr> </tbody> </table> </p> <p>当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準における資産のグルーピング方法として、店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産及び売却予定資産については、当該資産単独で区分する方法を採用している。</p> <p>神戸阪急については、同店に隣接する大型スーパーが平成17年11月末に閉店し、同店が立地する神戸ハーバーランド地区の商業環境が一段と厳しくなり、今後、同店の営業損益に悪影響を及ぼすことが予想されるため、減損損失を認識した。</p> <p>また、従来保養所として使用し、共用資産にグルーピングしていた六甲北スポーツセンターは、平成18年1月に閉鎖し、売却することが決定されたため、単独の資産グループに区分し、減損損失を認識した。</p> <p>この結果、両資産グループの帳簿価額を、回収可能価額としての正味売却価額まで減額し、当該減少額2,664百万円を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>なお、正味売却価額については、それぞれ、神戸阪急は信託銀行の調査による鑑定額を、六甲北スポーツセンターは売却予定額を用いている。</p>	本店建替損失引当金繰入額	2,478百万円	固定資産除却損等	457百万円	合計	2,936百万円	場所	資産グループ名	用途	種類	減損損失 (百万円)	神戸市中央区	神戸阪急	店舗	建物及び構築物	2,211	神戸市北区	六甲北スポーツセンター	旧保養所	土地	453
本店建替損失引当金繰入額	2,478百万円																					
固定資産除却損等	457百万円																					
合計	2,936百万円																					
場所	資産グループ名	用途	種類	減損損失 (百万円)																		
神戸市中央区	神戸阪急	店舗	建物及び構築物	2,211																		
神戸市北区	六甲北スポーツセンター	旧保養所	土地	453																		

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
6	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 514百万円 機械装置及び運搬具 28百万円 その他 103百万円 合計 647百万円	6	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 970百万円 機械装置及び運搬具 25百万円 その他 221百万円 合計 1,217百万円
7	人事制度変更に伴う一時費用は、当社における嘱託社員制度の変更に伴い発生する一時費用517百万円及び㈱阪急オアシスにおける賞与支給方法の変更に伴い発生する費用280百万円である。	7	——
8	関係会社投資等損失は、関係会社貸付金に対する貸倒引当金繰入458百万円及びクレジットカード事業の大幅な見直しに伴う整理損失193百万円である。	8	——

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
(注) 1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 45,176百万円 有価証券勘定 一百万円 計 45,176百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △5,019百万円 現金及び現金同等物 40,157百万円	(注) 1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 48,946百万円 有価証券勘定 一百万円 計 48,947百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10,019百万円 現金及び現金同等物 38,928百万円
2	——	2	株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 ㈱阪急共栄ファーマシー(平成17年9月30日) 流動資産 1,602百万円 固定資産 787百万円 資産合計 2,389百万円 流動負債 1,564百万円 固定負債 145百万円 負債合計 1,709百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">412</td> <td style="text-align: center;">233</td> <td style="text-align: center;">178</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">660</td> <td style="text-align: center;">355</td> <td style="text-align: center;">304</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">3,884</td> <td style="text-align: center;">2,944</td> <td style="text-align: center;">940</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,957</td> <td style="text-align: center;">3,534</td> <td style="text-align: center;">1,423</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	412	233	178	機械装置及び運搬具	660	355	304	その他	3,884	2,944	940	合計	4,957	3,534	1,423	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">412</td> <td style="text-align: center;">279</td> <td style="text-align: center;">132</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">858</td> <td style="text-align: center;">453</td> <td style="text-align: center;">404</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2,567</td> <td style="text-align: center;">1,966</td> <td style="text-align: center;">600</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,837</td> <td style="text-align: center;">2,700</td> <td style="text-align: center;">1,137</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	412	279	132	機械装置及び運搬具	858	453	404	その他	2,567	1,966	600	合計	3,837	2,700	1,137
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
建物及び構築物	412	233	178																																						
機械装置及び運搬具	660	355	304																																						
その他	3,884	2,944	940																																						
合計	4,957	3,534	1,423																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
建物及び構築物	412	279	132																																						
機械装置及び運搬具	858	453	404																																						
その他	2,567	1,966	600																																						
合計	3,837	2,700	1,137																																						
② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 533百万円 1年超 889百万円 合計 1,423百万円	② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 427百万円 1年超 710百万円 合計 1,137百万円																																								
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左																																								
③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 755百万円 減価償却費相当額 755百万円	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 393百万円 減価償却費相当額 393百万円																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載を省略している。	(減損損失について) 同左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
① 株式	16,919	38,267	21,348
② 債券	8,010	8,300	290
国債	714	716	2
その他	7,295	7,583	288
小計	24,929	46,568	21,638
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
① 株式	214	191	△22
② 債券	11,999	11,486	△513
その他	11,999	11,486	△513
小計	12,214	11,677	△536
合計	37,143	58,245	21,102

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	80	80	—

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	670

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債	1	714	—	—

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
① 株式	20,267	61,305	41,037
② 債券	12,262	12,365	102
国債	700	701	—
その他	11,561	11,663	102
小計	32,529	73,670	41,140
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
① 株式	183	141	△42
② 債券	9	9	—
その他	9	9	—
小計	193	151	△42
合計	32,723	73,821	41,098

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	5,916

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債	701	9	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社グループは、財務上発生している金利リスク及び為替リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しているが、投機的な取引及び短期的な売買益を得るための取引は行っておらず、従って経営に重大な影響を及ぼすような取引はない。</p> <p>利用している取引は、現存する社債、借入金、有価証券の金融取引を対象とし、変動金利と固定金利を交換する金利スワップ取引である。</p> <p>ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっており、ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎連結会計年度末(中間連結会計期間末を含む)に個別取引ごとのヘッジ効果を検証しているが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合は有効性の判定は省略している。</p> <p>当社グループの契約先はいずれも高格付の金融機関に限定しており、相手方の契約不履行によるクレジットリスクはないものと認識している。また当社グループが利用しているデリバティブ取引は、債権債務の範囲内でのリスクをヘッジするために行っており、当該取引の評価損益は一時的に発生するものの、契約満了時を以って評価損益は消滅する。</p> <p>各社内でのリスク管理体制としては、取引の目的・内容・取引先・リスク額・リスクの報告体制等、デリバティブ取引について、取締役会等に諮り承認を受けている。</p>	<p>当社は、財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しているが、投機的な取引及び短期的な売買益を得るための取引は行っておらず、従って経営に重大な影響を及ぼすような取引はない。</p> <p>利用している取引は、社債、借入金、定期預金、有価証券の金融取引を対象とし、変動金利と固定金利を交換する金利スワップ取引である。</p> <p>ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっており、ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎連結会計年度末(中間連結会計期間末を含む)に個別取引ごとのヘッジ効果を検証しているが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合は有効性の判定は省略している。</p> <p>当社の契約先はいずれも高格付の金融機関に限定しており、相手方の契約不履行によるクレジットリスクはないものと認識している。また当社が利用しているデリバティブ取引は、債権債務の範囲内でのリスクをヘッジするために行っており、当該取引の評価損益は一時的に発生するものの、契約満了時を以って評価損益は消滅する。</p> <p>当社内のリスク管理体制としては、取引の目的・内容・取引先・リスク額・リスクの報告体制等、デリバティブ取引について、取締役会等に諮り承認を受けている。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>当社グループで行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため記載していない。</p>	<p>当社で行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため記載していない。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金を設けていたが、当社において、平成16年10月1日付で、確定拠出型年金制度を導入し、残りをキャッシュバランス型の確定給付型年金制度と退職一時金制度とする新しい退職給付制度に移行した他、(株)阪急オアシス他子会社5社においても、それぞれ確定拠出型年金制度と退職一時金制度からなる新しい退職給付制度へ移行した。</p> <p>また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>なお、当社において退職給付信託を設定している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出型年金制度、キャッシュバランス型の確定給付型年金制度、退職一時金制度からなる退職給付制度を設けている。</p> <p>連結子会社においては、退職一時金制度、または退職一時金制度と確定拠出型年金制度からなる退職給付制度を設けている。</p> <p>また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>なお、当社において退職給付信託を設定している。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△29,440百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">17,634百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△11,806百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△11,729百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	△29,440百万円	年金資産	17,634百万円	未積立退職給付債務	△11,806百万円	未認識数理計算上の差異	76百万円	退職給付引当金	△11,729百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△28,725百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">17,103百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△11,622百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△204百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△11,826百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	△28,725百万円	年金資産	17,103百万円	未積立退職給付債務	△11,622百万円	未認識数理計算上の差異	△204百万円	退職給付引当金	△11,826百万円				
退職給付債務	△29,440百万円																								
年金資産	17,634百万円																								
未積立退職給付債務	△11,806百万円																								
未認識数理計算上の差異	76百万円																								
退職給付引当金	△11,729百万円																								
退職給付債務	△28,725百万円																								
年金資産	17,103百万円																								
未積立退職給付債務	△11,622百万円																								
未認識数理計算上の差異	△204百万円																								
退職給付引当金	△11,826百万円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項(平成16年4月1日～平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)2</td> <td style="text-align: right;">1,475百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">715百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△185百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,222百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記以外に、退職給付制度の変更に伴い「退職給付制度改定に伴う精算益」として特別利益34億5千5百万円を計上している。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p>	勤務費用(注)2	1,475百万円	利息費用	715百万円	期待運用収益	△185百万円	数理計算上の差異の費用処理額	216百万円	退職給付費用	2,222百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項(平成17年4月1日～平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)2</td> <td style="text-align: right;">1,057百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">577百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△279百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,363百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,515百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,878百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 その他は、確定拠出年金への掛金支払額及び割増退職金である。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p>	勤務費用(注)2	1,057百万円	利息費用	577百万円	期待運用収益	△279百万円	数理計算上の差異の費用処理額	8百万円	退職給付費用	1,363百万円	その他	1,515百万円	計	2,878百万円
勤務費用(注)2	1,475百万円																								
利息費用	715百万円																								
期待運用収益	△185百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	216百万円																								
退職給付費用	2,222百万円																								
勤務費用(注)2	1,057百万円																								
利息費用	577百万円																								
期待運用収益	△279百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	8百万円																								
退職給付費用	1,363百万円																								
その他	1,515百万円																								
計	2,878百万円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として13年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として変更時に一括償却</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	主として2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	1年	数理計算上の差異の処理年数	主として13年	会計基準変更時差異の処理年数	主として変更時に一括償却	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>												
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	主として2.0%																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
過去勤務債務の処理年数	1年																								
数理計算上の差異の処理年数	主として13年																								
会計基準変更時差異の処理年数	主として変更時に一括償却																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 419百万円</p> <p>未払賞与 1,566百万円</p> <p>退職給付引当金 4,696百万円</p> <p>投資不動産売却損 650百万円</p> <p>減価償却超過額 1,269百万円</p> <p>土地評価損 1,560百万円</p> <p>減損損失 861百万円</p> <p>本店建替損失引当金 2,538百万円</p> <p>未払確定拠出年金移行金 929百万円</p> <p>退職給付信託資産 1,439百万円</p> <p>その他 2,345百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 18,277百万円</p> <p>評価性引当額 △282百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 17,995百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △2,656百万円</p> <p>評価差額 △793百万円</p> <p>退職給付信託資産(株式)の返還に伴う投資有価証券評価益 △4,590百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △8,492百万円</p> <p>その他 △34百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △16,568百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,426百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 540百万円</p> <p>未払賞与 1,579百万円</p> <p>退職給付引当金 4,706百万円</p> <p>投資不動産売却損 598百万円</p> <p>減価償却超過額 1,218百万円</p> <p>土地評価損 1,560百万円</p> <p>減損損失 1,861百万円</p> <p>本店建替損失引当金 1,763百万円</p> <p>未払確定拠出年金移行金 608百万円</p> <p>退職給付信託資産 1,134百万円</p> <p>その他 2,031百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 17,603百万円</p> <p>評価性引当額 △132百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 17,471百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △3,251百万円</p> <p>評価差額 △793百万円</p> <p>退職給付信託資産(株式)の返還に伴う投資有価証券評価益 △4,590百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △16,550百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △25,186百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 △7,715百万円</p>
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <p>流動資産—繰延税金資産 5,176百万円</p> <p>固定資産—繰延税金資産 4,285百万円</p> <p>流動負債—繰延税金負債 一百万円</p> <p>固定負債—繰延税金負債 △8,033百万円</p>	<p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <p>流動資産—繰延税金資産 3,447百万円</p> <p>固定資産—繰延税金資産 4,185百万円</p> <p>固定負債—繰延税金負債 △15,348百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6</p> <p>住民税均等割額 0.5</p> <p>税効果を計上していない子会社欠損金 1.3</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.8</p> <p>連結調整勘定償却額 △0.6</p> <p>評価性引当額の減少 △1.1</p> <p>その他 △2.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.7%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	百貨店業 (百万円)	スーパーマ ーケット業 (百万円)	不動産 管理業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	312,853	48,391	4,376	20,052	385,674	—	385,674
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,658	3,204	1,107	10,520	16,491	(16,491)	—
計	314,512	51,596	5,484	30,573	402,166	(16,491)	385,674
営業費用	300,257	50,719	4,726	29,508	385,211	(16,419)	368,791
営業利益	14,255	877	757	1,064	16,955	(71)	16,883
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	226,324	18,672	15,744	46,477	307,218	(41,099)	266,119
減価償却費	4,630	801	389	714	6,537	—	6,537
資本的支出	4,847	1,910	346	505	7,610	—	7,610

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は事業内容を勘案して決定している。各事業区分の主な内容は「第1 企業の概況」の3 事業の内容の箇所に記載している。

2 各事業区分の主な商製品

(1) 百貨店業……衣料品、身の回り品、雑貨、家庭用品、食料品

(2) スーパーマーケット業……食料品、家庭用品

(3) 不動産管理業

(4) その他の事業

① 製造業……パン、和菓子、海苔、寿司、カジュアルウエア、婦人服、内装工事施工

② その他……食料品共同仕入業、個別宅配業、運送業、クレジット業務受託業、ホテル業、金融業、その他サービス業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はない。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はない。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	百貨店 事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	PM事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	301,047	55,928	9,225	15,083	381,285	—	381,285
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,623	5,350	760	14,939	22,674	(22,674)	—
計	302,671	61,279	9,986	30,023	403,959	(22,674)	381,285
営業費用	291,013	60,162	8,456	29,720	389,352	(22,659)	366,693
営業利益	11,657	1,117	1,529	302	14,607	(15)	14,591
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	227,619	23,750	21,955	40,412	313,737	(37,562)	276,174
減価償却費	4,626	1,122	621	354	6,725	—	6,725
減損損失	2,664	—	—	—	2,664	—	2,664
資本的支出	9,225	1,455	314	392	11,388	—	11,388

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は事業内容を勘案して決定している。各事業区分の主な内容は「第1 企業の概況」の3 事業の内容の箇所に記載している。

2 事業区分の方法の変更

企業集団の事業区分の方法は、従来、「百貨店業」、「スーパーマーケット業」、「不動産管理業」、「その他の事業」に区分していたが、平成16年度に策定した本店建て替えを核とする長期事業戦略「GP10計画」が、当連結会計年度より本格的に始動したことに伴い、当該計画における事業区分の見直しや組織変更に即して事業区分の変更を行っている。主な変更の内容は、以下のとおりである。

- (1) 「百貨店業」については、子会社が営んでいた百貨店業に付随する事業、例えば㈱阪急友の会が営んでいた友の会業を「その他事業」に区分する等の見直しを行うとともに、名称も「百貨店事業」に変更して㈱阪急百貨店単独のセグメントとした。
- (2) ㈱阪急オアシス等が営むスーパーマーケット業によって構成していた「スーパーマーケット業」に、㈱阪急キッチンエールが営む食品を中心とする個別宅配業や、阪急食品工業㈱等が営む食料品製造業等の食品関連事業を含めて「食品事業」とした。
- (3) ㈱阪急ショッピングセンター開発等が営む不動産管理業によって構成していた「不動産管理業」をPM事業として発展させていくこととし、大井開発㈱が営んでいたホテル業等を含めて「PM事業」とした。

以上の結果、「百貨店事業」は親会社単独のセグメントとし、子会社のうち、従来「百貨店業」に含めていた㈱阪急品質管理センター及び「その他の事業」に含めていた㈱阪急キッチンエール、阪急食品工業㈱、㈱阪急ペーカリー他3社を「食品事業」に、従来「百貨店業」に含めていた㈱阪急友の会、㈱ウイズシステム、㈱阪急メンテナンスサービス、㈱ヒューメックフーズ他7社及び「スーパーマーケット業」に含めていた㈱阪急共栄ファーマシー(当連結会計年度に株式売却)を「その他事業」に、従来「百貨店業」に含めていた㈱エイチディ・プランニング・ウエスト及び「その他の事業」に含めていた大井開発㈱を「PM事業」に、それぞれ区分を変更した。

各事業区分の主要な商品及び事業の内容は以下のとおりである。

区分	商品及び事業の内容
百貨店事業	衣料品、身の回り品、家庭用品、食料品、食堂・喫茶、雑貨、サービス・その他
食品事業	スーパーマーケット業、個別宅配業、食料品製造業、その他食品事業
PM事業	商業不動産賃貸管理業、ホテル業
その他事業	卸売業、友の会業、運送業、装工業、飲食店業、人材派遣業、情報処理サービス業他

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分したものは、次のとおりである。

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	百貨店事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	PM事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	306,984	50,350	7,769	20,569	385,674	—	385,674
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,213	6,603	1,152	15,596	24,565	(24,565)	—
計	308,197	56,953	8,922	36,166	410,240	(24,565)	385,674
営業費用	294,052	56,232	7,647	35,381	393,314	(24,522)	368,791
営業利益	14,145	721	1,275	784	16,926	(43)	16,883
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	212,454	24,077	22,018	52,815	311,365	(45,246)	266,119
減価償却費	4,514	969	620	432	6,537	—	6,537
資本的支出	4,662	2,086	512	349	7,610	—	7,610

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はない。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	藤 洋作	—	—	当社取締役 関西電力㈱ 代表取締役 社長	—	—	—	商品の販売	72	売掛金	9
								電気料金	652	未払金	67
役員	堀内實三	—	—	当社監査役 東宝不動産 ㈱代表取締役 社長	(所有) 直接1.5 (被所有) 直接0.5	—	—	受取配当金	4	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引はいわゆる第三者のための取引である。
 2 取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等が含まれている。
 3 商品の販売については、一般的取引条件と同様に決定している。
 4 その他の取引については、一般的取引条件によっている。
 5 藤洋作氏は平成16年6月29日に取締役に就任しており、取引金額については就任日より期末日までの取引を記載している。
 6 堀内實三氏は平成16年6月29日に監査役を退任しており、取引金額については期首から退任日までの取引を記載している。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	藤 洋作	—	—	当社取締役 関西電力㈱ 代表取締役 社長	—	—	—	商品の販売	34	—	—
								電気料金	110	—	—
役員	高井英幸	—	—	当社監査役 東宝㈱ 代表取締役 社長	(所有) 直接7.34 (被所有) 直接4.66	—	—	商品の販売	17	売掛金	—
								有楽町センタービルの賃借料	1,283	前払費用	149
								有楽町センタービルの共益費	86	—	—
								看板掲出料他	8	未払金	—
								有楽町センタービルの敷金	—	差入保証金	3,000
								受取配当金	68	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引はいわゆる第三者のための取引である。
 2 取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等が含まれている。
 3 商品の販売については、一般的取引条件と同様に決定している。
 4 その他の取引については、一般的取引条件によっている。
 5 藤洋作氏は、平成17年6月29日に関西電力㈱の代表取締役より取締役に異動しており、取引金額については代表取締役社長在任期間中の取引を記載している。
 6 高井英幸氏は平成17年6月29日に監査役に就任しており、取引金額については就任日より期末日までの取引を記載している。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	649.78円	1株当たり純資産額	739.55円
1株当たり当期純利益	48.24円	1株当たり当期純利益	42.28円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	45.17円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	38.13円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	9,107	7,922
普通株主に帰属しない金額(百万円)	65	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(65)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,041	7,922
普通株式の期中平均株式数(株)	187,446,536	187,379,632
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	12,722,149	20,376,292
(うち新株予約権付社債(株))	(12,722,149)	(20,366,598)
(うち新株予約権(株))	(—)	(9,694)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 潜在株式の数 244,000株 これらの詳細については、第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載のとおりである。	—

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																		
	<p>(新博多駅ビル出店について) 当社は、九州旅客鉄道株式会社と、平成23年春に開業予定の新博多駅ビル内商業施設の百貨店ゾーンへの出店について、平成18年4月3日に合意した。</p> <p>(株式会社ニッショアの株式取得について) 当社は、食品事業の拡充を図るため、平成18年6月23日開催の取締役会において、ニプロ株式会社が保有する株式会社ニッショアの発行済議決権付普通株式の全てを取得することについて決議し、同日付で、ニプロ株式会社と株式譲渡契約を締結した。</p> <p>1 株式を取得する会社の概要</p> <p>①名称 株式会社ニッショア ②住所 大阪市北区本庄西三丁目9番3号 ③代表者 代表取締役社長 川嶋 榮一 ④資本金 2,000百万円 ⑤事業の内容 スーパーマーケットの経営及び付随する事業</p> <p>⑥売上高、経常利益及び当期純利益 (平成18年3月期)</p> <table data-bbox="901 1048 1414 1151"> <tr> <td>売上高</td> <td>39,423百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>319百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>△208百万円</td> </tr> </table> <p>⑦資産、負債、資本の状況 (平成18年3月31日現在)</p> <table data-bbox="901 1227 1414 1330"> <tr> <td>資産合計</td> <td>21,133百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>11,898百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>9,234百万円</td> </tr> </table> <p>2 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <table data-bbox="858 1397 1414 1496"> <tr> <td>①取得する株式の数</td> <td>40,000株</td> </tr> <tr> <td>②取得価額</td> <td>18,750百万円</td> </tr> <tr> <td>③取得後の持分比率</td> <td>100%</td> </tr> </table> <p>3 支払資金の調達及び支払方法 自己資金にて7月末に一括して支払い、株券を取得する予定である。</p>	売上高	39,423百万円	経常利益	319百万円	当期純利益	△208百万円	資産合計	21,133百万円	負債合計	11,898百万円	資本合計	9,234百万円	①取得する株式の数	40,000株	②取得価額	18,750百万円	③取得後の持分比率	100%
売上高	39,423百万円																		
経常利益	319百万円																		
当期純利益	△208百万円																		
資産合計	21,133百万円																		
負債合計	11,898百万円																		
資本合計	9,234百万円																		
①取得する株式の数	40,000株																		
②取得価額	18,750百万円																		
③取得後の持分比率	100%																		

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
阪急デパートメントストアーズヨーロッパB.V.	2006年満期ユーロドル建普通社債	平成13年2月28日	5,115 [50百万USドル]	5,883 [50百万USドル] (5,883)	5.60	無担保社債	平成18年11月28日
㈱阪急百貨店	2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	平成16年8月16日	20,000	20,000	—	無担保社債	平成23年8月16日
合計	—	—	25,115	25,883 (5,883)	—	—	—

(注) 1 外国において発行したものは、前期末残高及び当期末残高欄に外貨建の金額を [付記] している。

2 新株予約権付社債に関する内容は次のとおりである。

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価格 (円)	発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の付与割合 (%)	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項
㈱阪急百貨店普通株式	無償	982	20,000	—	100	自 平成16年8月23日 至 平成23年8月9日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,883	—	—	—	—

4 ()内書は1年以内の償還予定額である。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,465	2,500	3.00	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,561	2,000	2.97	平成19年8月～ 19年11月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	11,037	4,500	—	—

(注) 1 平均利率は期末残高に対するものだけを捉える方法によっている。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は、次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,000	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第86期 (平成17年3月31日)		第87期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金		33,265		34,524	
受取手形		24		59	
売掛金	(注5)	15,802		14,550	
商品		9,726		9,570	
貯蔵品		4		5	
前渡金		9		—	
前払費用		987		916	
繰延税金資産		4,339		2,501	
短期貸付金	(注5)	24,300		16,112	
その他		967		1,535	
貸倒引当金		△134		△106	
流動資産合計		89,293	43.5	79,670	36.1
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	(注2)	25,440		20,839	
減価償却累計額		14,610	10,829	12,778	8,061
建物附属設備	(注2)	52,792		42,351	
減価償却累計額		40,448	12,343	30,789	11,562
構築物	(注2)	934		868	
減価償却累計額		743	191	679	188
機械及び装置		1,726		1,530	
減価償却累計額		1,464	262	1,296	234
車輛及び運搬具		28		14	
減価償却累計額		25	3	13	—
器具及び備品		4,892		5,107	
減価償却累計額		3,334	1,558	3,101	2,005
土地	(注7)		18,763		18,654
有形固定資産合計		43,951	21.4	40,706	18.5
2 無形固定資産					
ソフトウェア		1,715		1,730	
施設利用権		908		568	
無形固定資産合計		2,623	1.3	2,298	1.0
3 投資その他の資産					
投資有価証券	(注1)	39,658		65,233	
関係会社株式		7,382		6,952	
出資金		2		2	
金利スワップ		495		227	
長期貸付金	(注5)	2,122		1,632	
従業員長期貸付金		232		172	
差入保証金		19,525		23,707	
長期前払費用		5		28	
その他		19		19	
投資その他の資産合計		69,444	33.8	97,976	44.4
固定資産合計		116,019	56.5	140,982	63.9
資産合計		205,312	100.0	220,653	100.0

区分	注記 番号	第86期 (平成17年3月31日)		第87期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
買掛金	(注5)	20,049		18,968	
未払金	(注5)	4,798		6,013	
未払消費税等		174		—	
未払費用		3,637		3,867	
未払法人税等		6,312		2,616	
前受金		740		667	
商品券		9,014		9,071	
預り金	(注5)	3,736		4,709	
役員賞与引当金		—		56	
本店建替損失引当金		4,389		110	
その他		342		556	
流動負債合計		53,195	25.9	46,637	21.1
II 固定負債					
社債		20,000		20,000	
繰延税金負債		1,965		8,192	
再評価に係る繰延税金負債	(注7)	343		343	
退職給付引当金		10,467		10,596	
役員退職慰労引当金		220		264	
関係会社事業損失引当金		2,111		2,266	
本店建替損失引当金		1,928		4,284	
長期未払金		1,953		961	
預り保証金		501		485	
繰延ヘッジ利益		495		227	
固定負債合計		39,986	19.5	47,621	21.6
負債合計		93,182	45.4	94,259	42.7
(資本の部)					
I 資本金	(注3)	17,796	8.7	17,796	8.1
II 資本剰余金					
1 資本準備金		17,564		17,564	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		9		12	
資本剰余金合計		17,574	8.6	17,577	8.0
III 利益剰余金					
1 利益準備金		4,429		4,429	
2 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		1,834		1,840	
固定資産圧縮積立金		—		2,144	
特別勘定					
別途積立金		44,054		44,054	
3 当期末処分利益		15,033		16,975	
利益剰余金合計	(注7)	65,352	31.8	69,444	31.5
IV 土地再評価差額金	(注8)	515	0.2	515	0.2
V その他有価証券評価差額金	(注8)	11,104	5.4	21,311	9.6
VI 自己株式	(注4)	△213	△0.1	△251	△0.1
資本合計		112,130	54.6	126,393	57.3
負債及び資本合計		205,312	100.0	220,653	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第86期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第87期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			305,743	100.0		299,820	100.0
II 売上原価							
商品期首棚卸高		9,082			9,726		
当期商品仕入高		220,503			215,781		
合計		229,586			225,508		
商品期末棚卸高		9,726	219,859	71.9	9,570	215,937	72.0
売上総利益			85,884	28.1		83,882	28.0
III その他の営業収入			2,453	0.8		2,850	0.9
営業総利益			88,338	28.9		86,733	28.9
IV 販売費及び一般管理費							
宣伝装飾費		5,498			6,099		
販売手数料		3,151			3,139		
賃借料		13,757			12,597		
役員報酬及び給料手当		23,016			23,553		
役員退職慰労引当金 繰入額		67			75		
諸税		1,422			1,398		
減価償却費		4,473			4,585		
その他		22,801	74,189	24.3	23,622	75,072	25.0
営業利益			14,149	4.6		11,661	3.9
V 営業外収益							
受取利息	(注6)	271			411		
有価証券利息		93			20		
受取配当金	(注6)	217			329		
不動産賃貸料		61			67		
諸債務整理益		909			634		
雑収入		200	1,753	0.6	504	1,968	0.6
VI 営業外費用							
支払利息		61			62		
社債利息		227			—		
不動産賃貸費用		63			66		
諸債務整理益繰戻損		539			575		
雑支出		304	1,196	0.4	238	943	0.3
経常利益			14,706	4.8		12,686	4.2

区分	注記 番号	第86期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第87期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VII 特別利益					
投資有価証券売却益		113		3,026	
移転補償金受入益		—		2,028	
関係会社投資等損失 引当金取崩益		—		236	
固定資産売却益	(注1)	4,502		188	
退職給付制度改定に伴う 精算益		3,316	7,931	—	5,479
			2.6		1.8
VIII 特別損失					
本店建替関連損失	(注2)	—		2,961	
減損損失	(注3)	—		2,664	
固定資産除却損	(注4)	407		1,002	
進路設計支援費用		—		718	
本店建替損失引当金 繰入額		6,317		—	
社債早期償還費用		1,239		—	
人事制度変更に伴う 一時費用	(注5)	517		—	
新店舗開業費用		339		—	
関係会社投資等損失		320	9,140	—	7,347
			3.0		2.4
税引前当期純利益			13,497		10,818
			4.4		3.6
法人税、住民税 及び事業税		6,290		3,060	
法人税等調整額		△1,178	5,111	1,260	4,320
			1.7		1.4
当期純利益			8,385		6,497
			2.7		2.2
前期繰越利益			7,819		11,649
中間配当額			1,171		1,171
当期未処分利益			15,033		16,975

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第86期 (平成17年6月29日)		第87期 (平成18年6月28日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			15,033		16,975
II 任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金取崩額	(注1)	9		72	
固定資産圧縮積立金 特別勘定取崩額	(注1)	—	9	191	263
合計			15,042		17,238
III 利益処分量					
1 配当金		1,171		1,171	
2 役員賞与金 (うち監査役分)		63 (10)		— (—)	
3 任意積立金					
固定資産圧縮積立金	(注1)	14		280	
固定資産圧縮積立金 特別勘定	(注1)	2,144	3,393	874	2,326
IV 次期繰越利益			11,649		14,912

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

重要な会計方針

項目	第86期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第87期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社及び関連会社株式： 移動平均法による原価法 その他有価証券： 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	同左 同左
2 デリバティブ取引より生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品——売価還元法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	貯蔵品——先入先出法による原価法 ア 有形固定資産 定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。	同左 ア 同左
5 繰延資産の処理方法	イ 無形固定資産 定額法を採用している。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 社債発行費は、全額支出時の費用として処理している。	同左 ——
6 引当金の計上基準	ア 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	ア 同左

項目	第86期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第87期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>イ ———</p> <p>ウ 関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、出資額の範囲内で引当てている。関係会社株式に対する評価性引当金であり、貸借対照表においては、関係会社株式と相殺して表示している。 なお、当該金額は、8,003百万円である。</p> <p>エ 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、当該損失に対する当社負担見込額を計上している。</p> <p>オ 本店建替損失引当金 うめだ本店の建て替えに伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった建て替え関連の損失見込額を計上している。当事業年度においては、有形固定資産等の除却予定時点における帳簿価額の当該見込額を計上している。</p> <p>カ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 また、過去勤務債務の額の処理年数は1年である。</p>	<p>イ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。 (追加情報) 役員賞与については、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していたが、当事業年度より「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号 平成16年3月9日)に基づき、発生時に費用処理している。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ56百万円減少している。</p> <p>ウ 関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、出資額の範囲内で引当てている。関係会社株式に対する評価性引当金であり、貸借対照表においては、関係会社株式と相殺して表示している。 なお、当該金額は、7,612百万円である。</p> <p>エ 同左</p> <p>オ 本店建替損失引当金 うめだ本店の建て替えに伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった建て替え関連の損失見込額を計上している。当事業年度においては、有形固定資産等の除却予定時点における帳簿価額の当該見込額並びに解体工事に伴う撤去費用を計上している。</p> <p>カ 同左</p>

項目	第86期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第87期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 リース取引の処理方法	<p>キ 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。 なお、執行役員に係る当該引当金は60百万円である。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>キ 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。 なお、執行役員に係る当該引当金は67百万円である。</p> <p>同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>ア ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>イ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：相場変動等による損失の可能性があるものやキャッシュ・フローが固定されていないもの。</p> <p>ウ ヘッジ方針 財務上発生している金利リスク及び為替リスクをヘッジし、リスク管理を行うためにデリバティブ取引を導入しているが、投機的な売買益を得るための取引は行っておらず、従って経営に重大な影響を及ぼすような取引はない。</p> <p>エ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎会計年度末(中間会計期間末を含む)に個別取引ごとのヘッジ効果を検証しているが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合は有効性の判定は省略している。</p> <p>オ リスク管理体制 社内のリスク管理体制としては、取引の目的・内容・取引先・リスク額・リスクの報告体制等、デリバティブ取引について、取締役会等に諮り承認を受けている。</p>	<p>ア 同左</p> <p>イ 同左</p> <p>ウ ヘッジ方針 財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を行うためにデリバティブ取引を導入しているが、投機的な売買益を得るための取引は行っておらず、従って経営に重大な影響を及ぼすような取引はない。</p> <p>エ 同左</p> <p>オ 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	<p>税抜方式によっている。</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

該当事項なし。

表示方法の変更

該当事項なし。

追加情報

<p>第86期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第87期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(社債関係)</p> <p>第1回無担保普通社債及び第2回無担保普通社債については、当事業年度において銀行と債務履行引受契約を締結したので償還したもものとして処理している。</p> <p>なお、社債権者に対する原社債償還義務は、偶発債務として貸借対照表に注記している。</p> <p>また、当該処理に係る費用1,239百万円を特別損失として計上している。</p> <p>(退職給付関係)</p> <p>当社は、従来退職一時金制度(約27%)と確定給付型年金制度(約73%)で構成されていた退職金制度を、平成16年10月1日付で、全体の25%部分について確定拠出型年金制度を導入し、残りを退職一時金制度50%、確定給付型年金制度25%とする新しい退職金制度に移行した。</p> <p>また、当社は厚生年金基金の代行部分については、平成15年3月14日付で厚生労働大臣から将来分支払義務免除の認可を受けていたが、当事業年度において年金資産の返還額が確定した。</p> <p>なお、新退職金制度への移行に伴う精算益3,010百万円及び厚生年金基金代行返上による精算益305百万円の合計3,316百万円を退職給付制度改定に伴う精算益として特別利益に計上している。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第86期 (平成17年3月31日)	第87期 (平成18年3月31日)																																								
<p>(注) 1 投資有価証券のうち10百万円を宅地建物取引業法に基づく担保に供している。</p> <p>2 前期以前に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、「建物」168百万円、「建物附属設備」124百万円、「構築物」60百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。</p> <p>3 会社が発行する株式の総数 普通株式 300,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっている。 発行済株式の総数 普通株式 187,688,301株</p> <p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式286,314株である。</p> <p>5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,244百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">22,371百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,120百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,147百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,350百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">3,655百万円</td> </tr> </table> <p>6 偶発債務 関係会社の金融機関よりの借入金等に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)モザイクリアルティ</td> <td style="text-align: right;">1,640百万円</td> </tr> <tr> <td>阪急デパートメント ストアーズヨーロッパB.V.</td> <td style="text-align: right;">5,369百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,009百万円</td> </tr> </table> <p>経営指導念書 関係会社の金融機関よりの借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">阪急デパートメント ストアーズヨーロッパB.V.</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,000百万円</td> </tr> </table> <p>債務履行引受契約に係る社債権者に対する原社債償還義務 15,800百万円</p>	売掛金	2,244百万円	短期貸付金	22,371百万円	長期貸付金	2,120百万円	買掛金	1,147百万円	未払金	1,350百万円	預り金	3,655百万円	(株)モザイクリアルティ	1,640百万円	阪急デパートメント ストアーズヨーロッパB.V.	5,369百万円	計	7,009百万円	阪急デパートメント ストアーズヨーロッパB.V.	6,000百万円	計	6,000百万円	<p>(注) 1 投資有価証券のうち9百万円を宅地建物取引業法に基づく担保に供している。</p> <p>2 同左</p> <p>3 同左</p> <p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式321,437株である。</p> <p>5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">891百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">16,088百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,630百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">984百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,207百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">4,609百万円</td> </tr> </table> <p>6 偶発債務 関係会社の金融機関よりの借入金等に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)モザイクリアルティ</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>阪急デパートメント ストアーズヨーロッパB.V.</td> <td style="text-align: right;">5,873百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,373百万円</td> </tr> </table> <p>債務履行引受契約に係る社債権者に対する原社債償還義務 15,800百万円</p>	売掛金	891百万円	短期貸付金	16,088百万円	長期貸付金	1,630百万円	買掛金	984百万円	未払金	1,207百万円	預り金	4,609百万円	(株)モザイクリアルティ	1,500百万円	阪急デパートメント ストアーズヨーロッパB.V.	5,873百万円	計	7,373百万円
売掛金	2,244百万円																																								
短期貸付金	22,371百万円																																								
長期貸付金	2,120百万円																																								
買掛金	1,147百万円																																								
未払金	1,350百万円																																								
預り金	3,655百万円																																								
(株)モザイクリアルティ	1,640百万円																																								
阪急デパートメント ストアーズヨーロッパB.V.	5,369百万円																																								
計	7,009百万円																																								
阪急デパートメント ストアーズヨーロッパB.V.	6,000百万円																																								
計	6,000百万円																																								
売掛金	891百万円																																								
短期貸付金	16,088百万円																																								
長期貸付金	1,630百万円																																								
買掛金	984百万円																																								
未払金	1,207百万円																																								
預り金	4,609百万円																																								
(株)モザイクリアルティ	1,500百万円																																								
阪急デパートメント ストアーズヨーロッパB.V.	5,873百万円																																								
計	7,373百万円																																								

第86期 (平成17年3月31日)	第87期 (平成18年3月31日)						
<p>7 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月28日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後帳簿価額との差額 $\Delta 317$百万円</p> <p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は11,104百万円である。</p> <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。</p> <p>9 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関3社と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="263 1193 788 1281"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	10,000百万円	<p>7 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月28日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後帳簿価額との差額 $\Delta 334$百万円</p> <p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は21,311百万円である。</p> <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。</p> <p>9 同左</p>
貸出コミットメントの総額	10,000百万円						
借入実行残高	一百万円						
差引額	10,000百万円						

(損益計算書関係)

第86期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第87期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)															
<p>(注) 1 固定資産売却益は、旧千里寮土地4,357百万円、旧塚口寮土地・建物139百万円及び電話施設利用権3百万円他によるものである。</p> <p>2 _____</p> <p>3 _____</p> <p>4 固定資産除却損は、主として売場改装によるものであり、建物3百万円、建物附属設備358百万円、機械及び装置8百万円、器具及び備品26百万円ほかである。</p> <p>5 人事制度変更に伴う一時費用は、嘱託社員制度の変更に伴い発生する一時費用である。</p> <p>6 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 受取利息 157百万円 受取配当金 89百万円</p>	<p>(注) 1 固定資産売却益は、旧宝塚寮土地建物88百万円、旧池田配達所98百万円他によるものである。</p> <p>2 本店建替関連損失の内訳 本店建替損失引当金繰入額 2,466百万円 固定資産除却損等 494百万円 合計 2,961百万円</p> <p>3 減損損失 当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>資産グループ名</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神戸市中央区</td> <td>神戸阪急</td> <td>店舗</td> <td>建物、建物附属設備、構築物</td> <td>2,211</td> </tr> <tr> <td>神戸市北区</td> <td>六甲北スポーツセンター</td> <td>旧保養所</td> <td>土地</td> <td>453</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、固定資産の減損に係る会計基準における資産のグルーピング方法として、店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産及び売却予定資産については、当該資産単独で区分する方法を採用している。</p> <p>神戸阪急については、同店に隣接する大型スーパーが平成17年11月末に閉店し、同店が立地する神戸ハーバーランド地区の商業環境が一段と厳しくなり、今後、同店の営業損益に悪影響を及ぼすことが予想されるため、減損損失を認識した。</p> <p>また、従来保養所として使用し、共用資産にグルーピングしていた六甲北スポーツセンターは、平成18年1月に閉鎖し、売却することが決定されたため、単独の資産グループに区分し、減損損失を認識した。</p> <p>この結果、両資産グループの帳簿価額を、回収可能価額としての正味売却価額まで減額し、当該減少額2,664百万円を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>なお、正味売却価額については、それぞれ、神戸阪急は信託銀行の調査による鑑定額を、六甲北スポーツセンターは売却予定額を用いている。</p> <p>4 固定資産除却損は、主として売場改装によるものであり、建物536百万円、建物附属設備331百万円、機械及び装置10百万円、器具及び備品50百万円ほかである。</p> <p>5 _____</p> <p>6 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 受取利息 130百万円 受取配当金 86百万円</p>	場所	資産グループ名	用途	種類	減損損失 (百万円)	神戸市中央区	神戸阪急	店舗	建物、建物附属設備、構築物	2,211	神戸市北区	六甲北スポーツセンター	旧保養所	土地	453
場所	資産グループ名	用途	種類	減損損失 (百万円)												
神戸市中央区	神戸阪急	店舗	建物、建物附属設備、構築物	2,211												
神戸市北区	六甲北スポーツセンター	旧保養所	土地	453												

(利益処分計算書関係)

第86期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第87期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
株主総会承認年月日 平成17年6月29日	株主総会承認年月日 平成18年6月28日
(注) 1 固定資産圧縮積立金及び同特別勘定並びに同 取崩額は、租税特別措置法に基づくものであ る。	(注) 1 固定資産圧縮積立金及び同特別勘定並びに同 各取崩額は、租税特別措置法に基づくものであ る。

(リース取引関係)

第86期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第87期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具及び備品	器具及び備品
取得価額 相当額 841百万円	取得価額 相当額 239百万円
減価償却 累計額相当額 582百万円	減価償却 累計額相当額 214百万円
期末残高 相当額 258百万円	期末残高 相当額 24百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 94百万円	1年内 23百万円
1年超 163百万円	1年超 1百万円
合計 258百万円	合計 24百万円
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。	(注) 同左
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 131百万円	支払リース料 21百万円
減価償却費相当額 131百万円	減価償却費相当額 21百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左
(減損損失について)	(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載を省略している。	同左

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

第86期 (平成17年3月31日)	第87期 (平成18年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。	同左

(税効果会計関係)

第86期 (平成17年3月31日)	第87期 (平成18年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,235百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,134百万円</td></tr> <tr><td>関係会社投資等損失引当金</td><td style="text-align: right;">4,045百万円</td></tr> <tr><td>投資不動産売却損</td><td style="text-align: right;">650百万円</td></tr> <tr><td>本店建替損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,526百万円</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金移行金</td><td style="text-align: right;">929百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託資産</td><td style="text-align: right;">1,439百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,063百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,024百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△2,656百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託資産(株式)の返還に伴う投資有価証券評価益</td><td style="text-align: right;">△4,590百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△7,403百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△14,650百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,374百万円</td></tr> </table>	未払賞与	1,235百万円	退職給付引当金	4,134百万円	関係会社投資等損失引当金	4,045百万円	投資不動産売却損	650百万円	本店建替損失引当金	2,526百万円	未払確定拠出年金移行金	929百万円	退職給付信託資産	1,439百万円	その他	2,063百万円	繰延税金資産合計	17,024百万円	固定資産圧縮積立金	△2,656百万円	退職給付信託資産(株式)の返還に伴う投資有価証券評価益	△4,590百万円	その他有価証券評価差額金	△7,403百万円	繰延税金負債合計	△14,650百万円	繰延税金資産の純額	2,374百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,272百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,238百万円</td></tr> <tr><td>関係会社投資等損失引当金</td><td style="text-align: right;">3,951百万円</td></tr> <tr><td>投資不動産売却損</td><td style="text-align: right;">598百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,117百万円</td></tr> <tr><td>本店建替損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,757百万円</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金移行金</td><td style="text-align: right;">603百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託資産</td><td style="text-align: right;">1,134百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,685百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,358百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△3,251百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託資産(株式)の返還に伴う投資有価証券評価益</td><td style="text-align: right;">△4,590百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△14,207百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△22,050百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,691百万円</td></tr> </table>	未払賞与	1,272百万円	退職給付引当金	4,238百万円	関係会社投資等損失引当金	3,951百万円	投資不動産売却損	598百万円	減損損失	1,117百万円	本店建替損失引当金	1,757百万円	未払確定拠出年金移行金	603百万円	退職給付信託資産	1,134百万円	その他	1,685百万円	繰延税金資産合計	16,358百万円	固定資産圧縮積立金	△3,251百万円	退職給付信託資産(株式)の返還に伴う投資有価証券評価益	△4,590百万円	その他有価証券評価差額金	△14,207百万円	繰延税金負債合計	△22,050百万円	繰延税金負債の純額	△5,691百万円
未払賞与	1,235百万円																																																										
退職給付引当金	4,134百万円																																																										
関係会社投資等損失引当金	4,045百万円																																																										
投資不動産売却損	650百万円																																																										
本店建替損失引当金	2,526百万円																																																										
未払確定拠出年金移行金	929百万円																																																										
退職給付信託資産	1,439百万円																																																										
その他	2,063百万円																																																										
繰延税金資産合計	17,024百万円																																																										
固定資産圧縮積立金	△2,656百万円																																																										
退職給付信託資産(株式)の返還に伴う投資有価証券評価益	△4,590百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	△7,403百万円																																																										
繰延税金負債合計	△14,650百万円																																																										
繰延税金資産の純額	2,374百万円																																																										
未払賞与	1,272百万円																																																										
退職給付引当金	4,238百万円																																																										
関係会社投資等損失引当金	3,951百万円																																																										
投資不動産売却損	598百万円																																																										
減損損失	1,117百万円																																																										
本店建替損失引当金	1,757百万円																																																										
未払確定拠出年金移行金	603百万円																																																										
退職給付信託資産	1,134百万円																																																										
その他	1,685百万円																																																										
繰延税金資産合計	16,358百万円																																																										
固定資産圧縮積立金	△3,251百万円																																																										
退職給付信託資産(株式)の返還に伴う投資有価証券評価益	△4,590百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	△14,207百万円																																																										
繰延税金負債合計	△22,050百万円																																																										
繰延税金負債の純額	△5,691百万円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td>I T投資促進税制による税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割額	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	I T投資促進税制による税額控除	△1.2	その他	△0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。</p>																																										
法定実効税率	40.0%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																										
住民税均等割額	0.3																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7																																																										
I T投資促進税制による税額控除	△1.2																																																										
その他	△0.7																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%																																																										

(1株当たり情報)

第86期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第87期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	598.01円	1株当たり純資産額	674.58円
1株当たり当期純利益	44.40円	1株当たり当期純利益	34.68円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	41.58円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	31.27円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第86期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第87期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	8,385	6,497
普通株主に帰属しない金額(百万円)	63	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(63)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,322	6,497
普通株式の期中平均株式数(株)	187,446,536	187,379,632
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	12,722,149	20,376,292
(うち新株予約権付社債(株))	(12,722,149)	(20,366,598)
(うち新株予約権(株))	(—)	(9,694)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 潜在株式の数 244,000株 これらの詳細については、第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 に記載のとおりである。	—

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第86期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第87期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																		
	<p>(新博多駅ビル出店について) 当社は、九州旅客鉄道株式会社と、平成23年春に開業予定の新博多駅ビル内商業施設の百貨店ゾーンへの出店について、平成18年4月3日に合意した。</p> <p>(株式会社ニッショアの株式取得について) 当社は、食品事業の拡充を図るため、平成18年6月23日開催の取締役会において、ニプロ株式会社が保有する株式会社ニッショアの発行済議決権付普通株式の全てを取得することについて決議し、同日付で、ニプロ株式会社と株式譲渡契約を締結した。</p> <p>1 株式を取得する会社の概要</p> <p>①名称 株式会社ニッショア ②住所 大阪市北区本庄西三丁目9番3号 ③代表者 代表取締役社長 川嶋 榮一 ④資本金 2,000百万円 ⑤事業の内容 スーパーマーケットの経営及び付随する事業</p> <p>⑥売上高、経常利益及び当期純利益 (平成18年3月期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">39,423百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経常利益</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期純利益</td> <td style="text-align: right;">△208百万円</td> </tr> </table> <p>⑦資産、負債、資本の状況 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">21,133百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right;">11,898百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本合計</td> <td style="text-align: right;">9,234百万円</td> </tr> </table> <p>2 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">①取得する株式の数</td> <td style="text-align: right;">40,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">②取得価額</td> <td style="text-align: right;">18,750百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">③取得後の持分比率</td> <td style="text-align: right;">100%</td> </tr> </table> <p>3 支払資金の調達及び支払方法 自己資金にて7月末に一括して支払い、株券を取得する予定である。</p>	売上高	39,423百万円	経常利益	319百万円	当期純利益	△208百万円	資産合計	21,133百万円	負債合計	11,898百万円	資本合計	9,234百万円	①取得する株式の数	40,000株	②取得価額	18,750百万円	③取得後の持分比率	100%
売上高	39,423百万円																		
経常利益	319百万円																		
当期純利益	△208百万円																		
資産合計	21,133百万円																		
負債合計	11,898百万円																		
資本合計	9,234百万円																		
①取得する株式の数	40,000株																		
②取得価額	18,750百万円																		
③取得後の持分比率	100%																		

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
東宝(株)	13,664,280.00	31,017
阪急ホールディングス(株)	15,230,448.00	10,387
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,949.11	5,308
第一共同開発(株)	5,200.00	5,200
三菱倉庫(株)	1,109,000.00	2,087
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,171.68	1,523
(株)T&Dホールディングス	154,400.00	1,420
東宝不動産(株)	840,236.00	802
(株)大和証券グループ本社	504,998.00	797
三井トラスト・ホールディングス(株)	247,523.00	425
他64銘柄	3,039,945.92	2,222
計	34,800,151.71	61,192

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(社債)		
UFJキャピタルファイナンス 2優先出資証券	4,000	4,031
(国債)		
第29回利付国庫債券	9	9
計	4,009	4,040

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	25,440	339	4,940 (1,645)	20,839	12,778	454	8,061
建物附属設備	52,792	6,592	17,033 (565)	42,351	30,789	2,841	11,562
構築物	934	28	95 (—)	868	679	23	188
機械及び装置	1,726	49	244	1,530	1,296	31	234
車輛及び運搬具	28	—	13	14	13	—	—
器具及び備品	4,892	1,311	1,097	5,107	3,101	595	2,005
土地	18,763	790	899 (453)	18,654	—	—	18,654
建設仮勘定	—	1,526	1,526	—	—	—	—
有形固定資産計	104,578	10,638	25,851 (2,664)	89,366	48,659	3,946	40,706
無形固定資産							
ソフトウェア	6,103	641	730	6,014	4,283	564	1,730
施設利用権	4,791	35	1,037	3,789	3,221	75	568
無形固定資産計	10,895	676	1,768	9,804	7,505	639	2,298
長期前払費用	5	37	14	28	—	—	28
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額の

うち主なもの 本店建て替え工事
建物附属設備4,156百万円 器具及び備品228百万円
本支店売場改装工事
建物附属設備1,551百万円 器具及び備品207百万円

2 当期減少額の

うち主なもの 本店建て替え工事に伴う除却
建物附属設備3,619百万円 建物447百万円
本支店売場改装工事に伴う除却
建物附属設備190百万円 建物16百万円

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額である。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		17,796	—	—	17,796
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(187,688,301)	(—)	(—)	(187,688,301)
	普通株式 (百万円)	17,796	—	—	17,796
	計 (株)	(187,688,301)	(—)	(—)	(187,688,301)
	計 (百万円)	17,796	—	—	17,796
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	17,564	—	—	17,564
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 (百万円)	9	2	—	12
計 (百万円)	17,574	2	—	17,577	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	4,429	—	—	4,429
	(任意積立金)				
	固定資産圧縮 積立金 (百万円)	1,834	14	9	1,840
	固定資産圧縮 積立金特別勘定 (百万円)	—	2,144	—	2,144
	別途積立金 (百万円)	44,054	—	—	44,054
計 (百万円)	50,318	2,159	9	52,468	

(注) 1 当期末における自己株式数は321,437株である。

2 その他資本剰余金の当期増加額は、単元未満株式所有株主の買増請求及び新株予約権の行使に伴う当社保有株式の処分によるものである。

3 任意積立金の当期増加額及び当期減少額は、それぞれ前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	134	36	12	52	106
役員賞与引当金	—	56	—	—	56
関係会社投資損失 引当金	8,003	109	—	500	7,612
関係会社事業損失 引当金	2,111	214	—	59	2,266
役員退職慰労引当金	220	75	31	—	264
本店建替損失引当金	6,317	2,466	4,389	—	4,394

(注) 引当金の計上基準については「重要な会計方針」の項に記載。

※1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替37百万円、債権回収14百万円によるものである。

※2 関係会社投資損失引当金は、貸借対照表においては、関係会社株式と相殺して表示している。
また、当期減少額(その他)は、関係会社株式の実質価額回復に伴う取崩によるものである。

※3 関係会社事業損失引当金の当期減少額(その他)は、関係会社投資損失引当金への振替によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(I) 資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	733
預金の種類	
当座預金	2,967
普通預金	15,812
定期預金	15,000
郵便振替貯金	11
計	33,791
合計	34,524

b 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)DNPテクノパック関西	24
ヤマトプロテック(株)	17
大日本印刷(株)	11
(株)ロブテックス	3
三菱自動車工業(株)	2
その他	—
計	59

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成18年4月満期	24
" 5月 "	16
" 6月 "	4
" 7月 "	13
計	59

c 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ジェーシービー	3,231
三井住友カード(株)	2,401
(株)阪急友の会	855
(株)アプラス	823
UFJニコス(株)	440
その他(ユーシーカード(株)他)	6,798
計	14,550

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	次期繰越高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) 年間営業日数 $\times \frac{1/2(A+D)}{B}$
15,802	204,404	205,656	14,550	93.39	26.80

(注) 1 年間営業日数は361日である。

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記の各金額には消費税等が含まれている。

d 商品

品名	金額(百万円)
衣料品	5,076
身の回り品	2,496
雑貨	1,331
家庭用品	336
食料品	273
その他	55
計	9,570

e 貯蔵品

品名	金額(百万円)
商品券・食券・クーポン券等	5
計	5

f 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)阪急オアシス	5,318
(株)阪急キッチンエール	2,609
(株)阪急アクトフォー	1,921
(株)モザイクリアルティ	1,496
阪急デパートメントストアーズヨーロッパB. V.	1,042
その他(江坂運輸(株)他)	3,723
計	16,112

g 差入保証金

摘要	金額(百万円)	備考
社屋賃借保証金(新梅田阪急ビル)	5,000	阪急電鉄(株)
" (ハーバーランドダイヤ ニッセイビル)	3,845	三菱倉庫(株)
" (有楽町センタービル)	3,000	東宝(株)
" (ハーバーランドダイヤ ニッセイビル)	1,957	日本生命保険(相)
" (A I G梅田ビル)	1,675	エイアイジー・グローバル・リア ルエステイト・インベストメン ト・ジャパン・コーポレーション
立体駐車場利用保証金 (ハーバーランドダイヤ パーキング)	1,116	三菱倉庫(株)
社屋賃借保証金(銀座東芝ビル)	921	東芝不動産総合リース(株)
" (本店梅田ビル)	864	阪急電鉄(株)
" (ソリオ宝塚第1棟2階)	650	阪急電鉄(株)
" (宝塚駅高架下食品 ゾーン及び倉庫)	590	阪急電鉄(株)
その他	4,085	
計	23,707	—

(Ⅱ)負債

a 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)オンワード樫山	723
(株)ワールド	476
(株)阪急フレッシュエール	447
(株)三陽商会	298
(株)フランドル	281
その他(イトキン(株)他)	16,740
計	18,968

b 商品券

前期末未回収高 (百万円)	当期増加高(百万円)	当期減少高(百万円)	当期末未回収高(百万円)
9,014	13,085	13,029	9,071

c 社債

銘柄	発行年月日	当期末残高(百万円)	償還期限
2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	平成16年8月16日	20,000	平成23年8月16日
計	—	20,000	—

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1 株券の種類のうち、1単元の株式数に満たない株式の数を表示した株券は、法令により発行が認められる場合を除き発行しない。

2 平成18年6月28日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当社の公告方法は次のとおりとなった。

「当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」

なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。

<http://www.hankyu-dept.co.jp/koukoku/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | |
|---|---|--|
| (1) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号
及び同条第2項第19号(本店建替損失引当金の計上による
損失の発生)に基づく臨時報告書。 | | 平成17年4月12日関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成16年4月1日
(第86期) 至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日関東財務局長に提出。 |
| (3) 訂正発行登録書 | | 平成17年6月29日関東財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況
報告書 | | 平成17年7月6日
平成17年8月5日
平成17年9月6日
平成17年10月6日
平成17年11月7日
平成17年12月6日
平成18年1月11日
平成18年2月7日
平成18年3月7日
平成18年4月7日
平成18年5月12日
平成18年6月13日関東財務局長に提出。 |
| (5) 半期報告書 | (第87期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月22日関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正発行登録書 | | 平成17年12月22日関東財務局長に提出。 |
| (7) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号
(提出会社の特定子会社の異動)に基づく臨時報告書。 | | 平成18年3月27日関東財務局長に提出。 |
| (8) 臨時報告書の
訂正報告書
平成18年3月27日付で提出した臨時報告書にかかる訂正
報告書(特定子会社の異動年月日の決定に伴う修正)。 | | 平成18年6月26日関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社阪急百貨店
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸 奈 常 光 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 享 司 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 芳 則 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社阪急百貨店の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社阪急百貨店及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社阪急百貨店
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 享 司 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 芳 則 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 脇 田 勝 裕 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社阪急百貨店の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社阪急百貨店及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- セグメント情報「事業の種類別セグメント情報」の(注)2事業区分の方法の変更に記載のとおり、企業集団の事業区分の方法は、従来、「百貨店業」、「スーパーマーケット業」、「不動産管理業」、「その他の事業」に区分していたが、当連結会計期間より、「百貨店事業」、「食品事業」、「PM事業」、「その他事業」に区分することに変更している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年6月23日付で株式会社ニッショーの全株式を取得する株式譲渡契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社阪急百貨店
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸 奈 常 光 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 享 司 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 芳 則 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社阪急百貨店の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社阪急百貨店の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社阪急百貨店
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 享 司 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 芳 則 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 脇 田 勝 裕 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社阪急百貨店の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社阪急百貨店の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年6月23日付で株式会社ニッショーの全株式を取得する株式譲渡契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

